

むつ市議会第266回定例会提案理由(2)

ただいま上程されました２３議案２報告について、提案理由及び内容の概要を御説明申し上げ、御審議の参考に供したいと存じます。

はじめに、議案第６７号 むつ市監査委員条例の一部を改正する条例についてありますが、本案は、地方自治法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものです。

次に、議案第６８号 むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例についてありますが、本案は、職員等の旅費及び費用弁償について、原則として現に支払った額に基づき支給することとし、旅行者に対する旅費の支給に代えて旅行役務提供者に対し旅費に相当する金額を支払うことができることとする等のためのものです。

次に、議案第６９号 むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例についてありますが、本案は、地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、条文整理をするためのものです。

次に、議案第７０号 むつ市子ども夢育成基金条例の一部を改正する条例についてありますが、本案は、当該基金を新たに不登校支援の財源として活用できるよう、その用途を追加するほか、所要の条文整備をするためのものです。

次に、議案第７１号 むつ市立学校設置条例の一部を改正する条例についてありますが、本案は、来年４月１日から奥内小学校を第三田名部小学校に統合することに伴い、条文整備をするためのものです。

次に、議案第７２号 むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてありますが、本案は、児童福祉法等の一部改正に伴い、条文整理をするためのものです。

次に、議案第７３号 むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてありますが、本案

は、児童福祉法の一部改正に伴い条文整理をするほか、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い当該事業を利用する乳幼児の健康診断を乳幼児健診で代替できることとするためのものであります。

次に、議案第 7 4 号 むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、児童福祉法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものであります。

次に、議案第 7 5 号 むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、児童福祉法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものであります。

次に、議案第 7 6 号 むつ市営住宅条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、子育て世帯及び若者夫婦世帯が子どもを産み育てやすい住まいを確保できる環境を整備するため、公営住宅の入居者の資格を拡充するものであります。

次に、議案第 7 7 号 むつ市交通安全条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、来年 3 月 3 1 日をもってむつ運動公園交通広場を廃止することに伴い、所要の条文整備をするためのものであります。

次に、議案第 7 8 号 むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例についてであります。本案は、地方自治法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものであります。

次に、議案第 7 9 号 むつ市税の徴収等の特例に関する条例を廃止する等の条例についてであります。本案は、地方公共団体情報システムの標準化に伴い、個人の市民税並びに固定資産税及び都市計画税の納期を 8 期から 4 期に変更するほか、所要の条文整備をするためのものであります。

次に、議案第 80 号から議案第 84 号までの指定管理者の指定についてであります。これら 5 議案は、下北文化会館、大畑中央公園、むつ市宮後牧野外 4 施設、脇野沢瀬野牧野外 6 施設及びむつ来さまい館外 1 施設の管理について、指定管理者を指定するためのものです。

次に、議案第 85 号及び議案第 86 号についてであります。これら 2 議案は、青森県市町村職員退職手当組合及び青森県市町村総合事務組合について、構成団体であります黒石地区清掃施設組合が来年 3 月 31 日をもって解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものです。

次に、議案第 87 号 むつ市固定資産評価審査委員会の委員に選任する者につき同意を求めることについてであります。本案は、本年 12 月 18 日をもって任期が満了となります石川大輔氏を再任いたしたく、提案するものであります。

次に、議案第 88 号 令和 7 年度むつ市一般会計補正予算についてであります。本案は、8, 860 万 7, 000 円の増額補正でありまして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は、420 億 1, 669 万 5, 000 円となります。

まず、歳出の主なものについてであります。総務費では、地方公共団体情報システムの標準化に伴う納税通知書印刷環境構築業務委託料を計上しております。

民生費では、令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について、事業費精算額が交付金受入額に満たなかったことに伴う返還金を計上しておりますほか、大平小学校なかよし会の支援単位増設に対応するため、放課後児童健全育成事業費を増額しております。

衛生費では、合併処理浄化槽の普及推進を図るため、合併処理浄化槽設置工事に係る補助金を増額しております。

農林水産業費では、野菜等産地の所得向上及び産地力強化を図るためのむつ市野菜等産地力強化支援事業費補助金のほか、天然記念物ニホンザル・カモシカ食害対策事業費等を増額しております。

消防費では、今年度中に県が洪水浸水想定区域を指定し、公表することから、洪水ハザードマップを作成するためのむつ市防災マップ作成事業費を計上しております。

公債費では、長期金利の上昇により、長期債に係る利子の不足分を増額しております。

次に、歳入の主なものについてであります。国・県支出金では歳出との関連において補助見込額を調整しておりますほか、補正財源を調整するため、財政調整基金を取り崩しております。市債では、下北文化会館改修事業外3事業の事業費の変更に伴い、また、国庫支出金との関連において借入見込額を調整しております。

なお、むつ来さまい館等改修事業及びむつ運動公園改修事業について継続費を設定しております。また、年度内に事業の完了が見込めないことから、市営住宅改修事業について繰越明許費を設定しておりますほか、むつ地区水産物供給基盤機能保全事業、市道等維持事業、舗装長寿命化修繕事業及び下北文化会館外15施設の指定管理料について、債務負担行為を追加しております。

次に、議案第89号 令和7年度むつ市国民健康保険特別会計補正予算についてであります。本案は、県支出金等精算償還金の増額に伴う1,201万5,000円の増額補正でありまして、これにより補正後の歳入歳出予算総額は、55億788万5,000円となります。

次に、報告第30号及び報告第31号についてであります。これらは、本年1月26日にむつ市大畑町中島地内の市道において発生した自動車損傷事故及び本年9月10日にクリーンセンターしもきた敷地内において発生した自動車事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて、議会の委任を頂いているところにより、専決処分したものであ

ります。

以上をもちまして、上程されました 2 3 議案 2 報告について、その大要を申し上げましたが、細部につきましては、議事の進行に伴いまして御質問により詳細御説明申し上げます。

何とぞ慎重御審議の上、原案どおり御議決及び御同意賜りますようお願い申し上げます次第であります。

むつ市議会第266回定例会議案（2）

目

次

議案第 6 7 号	むつ市監査委員条例の一部を改正する条例	5
議案第 6 8 号	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	7
議案第 6 9 号	むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	21
議案第 7 0 号	むつ市子ども夢育成基金条例の一部を改正する条例	23
議案第 7 1 号	むつ市立学校設置条例の一部を改正する条例	25
議案第 7 2 号	むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	27
議案第 7 3 号	むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	29
議案第 7 4 号	むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	31
議案第 7 5 号	むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	33
議案第 7 6 号	むつ市営住宅条例の一部を改正する条例	35
議案第 7 7 号	むつ市交通安全条例の一部を改正する条例	37
議案第 7 8 号	むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	39
議案第 7 9 号	むつ市税の徴収等の特例に関する条例を廃止する等の条例	41
議案第 8 0 号	指定管理者の指定について (下北文化会館)	43
議案第 8 1 号	指定管理者の指定について (大畑中央公園)	45
議案第 8 2 号	指定管理者の指定について (むつ市営宮後牧野外 4 施設)	47
議案第 8 3 号	指定管理者の指定について (脇野沢瀬野牧野外 6 施設)	49
議案第 8 4 号	指定管理者の指定について (むつ来さまい館外 1 施設)	51
議案第 8 5 号	青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合規約の変更について	53
議案第 8 6 号	青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について	55

議案第 8 7 号	むつ市固定資産評価審査委員会の委員に選任する者につき同意を求めることについて	57
議案第 8 8 号	令和 7 年度むつ市一般会計補正予算	59
議案第 8 9 号	令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計補正予算	61
報告第 3 0 号	専決処分した事項の報告について (和解及び損害賠償の額を定めることについて)	63
報告第 3 1 号	専決処分した事項の報告について (和解及び損害賠償の額を定めることについて)	67

議案第 67 号

むつ市監査委員条例の一部を改正する条例

むつ市監査委員条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

地方自治法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

むつ市監査委員条例の一部を改正する条例

むつ市監査委員条例（昭和３９年むつ市条例第１１号）の一部を次のように改正する。

第４条中「第２４３条の２の８第３項」を「第２４３条の２の９第３項」に改める。

附 則

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（令和６年法律第６５号）附則第１条第３号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議案第 68 号

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

職員等の旅費及び費用弁償について、原則として現に支払った額に基づき支給することとし、旅行者に対する旅費の支給に代えて旅行役務提供者に対し旅費に相当する金額を支払うことができることとする等のためのものである。

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

(むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第1条 むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（昭和34年むつ市条例第48号）の一部を次のように改正する。

目次を次のように改める。

目次

第1章 総則（第1条—第8条）

第2章 旅費の種目及び内容

第1節 通則（第9条）

第2節 交通費（第10条—第13条）

第3節 宿泊費等（第14条—第16条）

第4節 転居費等（第17条—第20条）

第5節 その他の種目（第21条・第22条）

第6節 日額旅費（第23条）

第3章 費用弁償（第24条・第25条）

第4章 雑則（第26条—第33条）

附則

第2条第1項第1号中「国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）第2条で定めるその附属の」を「これらに附属する」に改め、同項第3号中「その勤務公署」の次に「（常時勤務する公署がない場合又は任命権者若しくはその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）」を加え、同項第5号中「若しくはその扶養親族又は遺族」を「又はその遺族」に、「根拠地」を「根拠」に改め、同項第6号中「扶養親族」を「家族」に、「主として職員の収入によって生計を維持している者」を「職員と生計を一にするもの」に改め、同項に次の1号を加える。

(8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であつて、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係

る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。)を締結したものをいう。

第2条第2項及び第3項を削る。

「第2章 旅費」及び「第1節 通則」を削る。

第3条第1項中「次章」を「第3章」に改め、「この章」の次に「及び次章」を加え、同条第3項中「及び」を「又は」に、「同項の規定にかかわらず」を「前項の規定にかかわらず」に改め、同条第4項中「(その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。次項において同じ。)」及び「その出発前に」を削り、「を取り消され」を「の変更(取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。)」を受け」に、「において、」を「その他規則で定める場合には、」に改め、「があるときは、当該金額」を削り、「なった」を「なる金額又は支出を要する」に、「次の各号に」を「規則で」に改め、各号を削り、同条第5項中「交通機関の事故又は」を削り、「市長が」及び「、次に」を「規則で」に改め、ただし書及び各号を削り、同条に次の1項を加える。

6 第1項、第2項及び第4項に規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第4条第1項中「任命権者又はその委任を受けた者(以下「」及び「」という。)」を削り、同条第3項中「を変更(取消しを含む。以下同じ。)する」を「の変更をする」に、「これを変更する」を「その変更をする」に改め、同条第4項中「これを変更するには、旅行命令簿に当該旅行に関する」を「その変更するには、旅行命令簿に規則で定める」に、「これを当該」を「当該事項を当該」に、「提示し」を「通知し」に改め、同項ただし書中「旅行に関する」を削り、「記載し、これを提示する」を「記載する」に改め、同条第5項中「当該旅行に関する」を「前項に定める」に改め、「、これを当該旅行者に提示し」を削り、同条第6項を削る。

第5条第1項中「変更された」を「変更を受けた」に改める。

第6条及び第7条を削る。

第8条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(旅費の計算)」を付し、同条中「旅費は」の次に「、旅行に要する実費を弁償するためのものとして次章

に定める種目及び内容に基づき」を加え、「の旅費により」を「によって」に改め、同条ただし書中「よって旅行し」を「より旅行し」に改め、同条を第6条とする。

第9条、第10条の前の見出し及び同条から第12条までを削る。

第13条の見出しを「(年度経過等による区分)」に改め、同条中「鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行」を「移動」に改め、「、職務の級の変更」を削り、「ため」を「ため第9条に規定する」に、「又は車賃(扶養親族移転料)」を「及びその他の交通費(家族移転費)」に改め、「の旅費」を削り、「計算する」を「算定する」に、「最初」を「年度の経過等の後に最初」に改め、同条を第7条とする。

第14条第1項中「するもの」の次に「並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者」を加え、「当該旅費の」を「当該旅費又は当該金額の支出又は」に、「支出命令権者等」を「支出者等」に、「旅費額」を「旅費又は旅費に相当する金額」に改め、「その旅費」の次に「又は旅費に相当する金額」を加え、「金額の支給」を「支給又は支払」に改め、同条第2項中「やむを得ない事情のため旅行命令権者の承認を得た場合を除くほか、当該旅行を完了した日の翌日から起算して2週間以内に、」を「当該旅行が完了した後、所定の期間内に、当該旅行について」に改め、同条第3項中「支出命令権者等」を「支出者等」に、「過払金の返納の告知の日の翌日から起算して2週間以内」を「所定の期間内」に改め、同条第4項中「市長」を「支出者等」に改め、「には、」の次に「当該支出者等が」を加え、「差し引かなければならない」を「差し引くことができる」に改め、同条第5項中「及び様式」を「、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項」に、「市長が別に」を「規則で」に改め、同条を第8条とし、同条の次に次の章名及び1節を加える。

第2章 旅費の種目及び内容

第1節 通則

(旅費の種目及び内容)

第9条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当とし、これらの内容については、この章の定めるところによる。

第15条及び第16条を削る。

第2章第2節及び第3節を次のように改める。

第2節 交通費

(鉄道賃)

第10条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

(3) 寝台料金

(4) 座席指定料金

(5) 特別車両料金（市長、副市長、教育長及び公営企業管理者（以下「市長等」という。）に限る。）

(6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（市長等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最上級（等級が3以上に区分された鉄道により市長等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

(船賃)

第11条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 寝台料金

(3) 座席指定料金

(4) 特別船室料金（市長等に限る。）

(5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級（市長等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最上級（等級が3以上に区分された船舶により市長等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

（航空賃）

第12条 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び次条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

- 2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額とする。

(1) 市長等が移動するとき 最上級の運賃の額

(2) 外国旅行の場合であって、市長等以外の者が長時間にわたる移動として規則で定めるもの（次号において「特定航空移動」という。）をするとき（同号に掲げる場合を除く。） 最上級の運賃の額

(3) 外国旅行の場合であって、運賃の等級が3以上に区分された航空機により市長等以外の者が特定航空移動をするとき 最上級の直近下位の級の運賃の額

（その他の交通費）

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗

合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）の賃料その他の移動に直接要する費用。ただし、移動に直接要する費用の算定ができない場合は、次項の規定により計算した路程に1キロメートルにつき規則で定める額を乗じて得た額を移動に直接要する費用とみなす。

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第3号ただし書の路程は、全路程を通算して計算するものとし、通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

第3節 宿泊費等

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情を勘案して規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る前節の規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額とする。

第2章に次の3節を加える。

第4節 転居費等

(転居費)

第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第19条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

(着後滞在費)

第18条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第19条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

- (1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額
- (2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(近距離の転居に係る転居費等の制限)

第20条 同一市町村内における勤務公署の変更に伴う旅行については、職員のための公舎への入居又は退去を命ぜられて赴任する場合を除くほか、転居費、着後滞在費及び家族移転費は支給しない。

第5節 その他の種目

(渡航雑費)

第21条 渡航雑費は、外国旅行に要する雑費とし、その額は、予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税その他外国旅行に必要なものとして規則で定める費用の額とする。

(死亡手当)

第22条 死亡手当は、職員の外国における死亡（第3条第2項第5号に規定す

る場合に限る。)に伴う諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める定額とする。

第6節 日額旅費

(日額旅費)

第23条 第9条に掲げる旅費に代え日額旅費を支給する旅行は、次に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて任命権者が指定するものとする。

- (1) 調査、巡察その他これらに類する目的のための旅行
- (2) 長期間の研修、講習、訓練その他これらに類する目的のための旅行
- (3) 前2号に掲げる旅行を除くほか、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張

2 日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、任命権者が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第9条に掲げる旅費の額についてこの条例で定める基準を超えることができない。

第28条の11第2項中「種類」を「種目、内容」に改め、第3章中同条を第24条とする。

第28条の12第3項中「及び第5項」を「から第6項まで」に改め、同条第5項中「第6項」を「第5項」に改め、同条第6項中「種類」を「種目、内容」に改め、同条を第25条とする。

第31条を第33条とし、第30条を第31条とし、同条の次に次の1条を加える。

(旅費の返納)

第32条 支出者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

第29条第1項中「公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した」を「市以外の者から旅費の支給を受ける」に改め、「当該」を削り、同条を第30条と

し、第4章中同条の前に次の4条を加える。

(本邦通過の場合の旅費)

第26条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、内国旅行の規定による。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃については、外国旅行の規定による。

(退職者等の旅費)

第27条 第3条第2項第1号又は第4号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行又は本邦への帰住について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第28条 第3条第2項第2号、第3号又は第5号の規定により支給する旅費(死亡手当に係るものを除く。)は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第29条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費(家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。)に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費(宿泊手当に相当する部分を除く。)、家族移転費(宿泊手当に相当する部分を除く。)及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第6条、第14条、第15条、第17条、第18条、第19条第1項及び第21条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

別表第1から別表第4までを削る。

(むつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第2条 むつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例（昭和34年むつ市条例第64号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項中「。次項において同じ」を削り、「又は」を「若しくは」に改め、「（以下「協議等の場」という。）」を削り、「とき」の次に「又は公務のため旅行したとき」を加え、「車賃」を「旅費」に改め、同条第2項及び第3項を削る。

第6条の見出しを「（旅費）」に改め、同条中「内国旅行の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料」を「旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、渡航雑費及び死亡手当」に改め、「。以下「旅費条例」という。」を削り、同条ただし書を削る。

第7条を削り、第8条を第7条とし、第9条を第8条とする。

（むつ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第3条 むつ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成6年むつ市条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表中「副市長の職務にある者」を「市長等」に改め、「（ただし、日当については、県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,800円を支給する。）」を削り、「行政職給料表7級の職務にある者」を「市長等以外の者」に改め、「（ただし、日当については、規則で定める委員等を除き、県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,600円を支給する。）」を削る。

（むつ市消防団条例の一部改正）

第4条 むつ市消防団条例（平成3年むつ市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第10条第4項中「左欄に掲げる職名にある者を、それぞれ右欄に掲げる職名又は職務の級にある者とみなし、」を「区分により」に改める。

別表第3を次のように改める。

別表第3（第10条関係）

階級	費用弁償の額
団長及び副団長	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（昭和34年むつ市条例第48号。以下「旅費条例」という。）に規定する市長等の例により計算

	した額
分団長、副分団長、部長、班長及び団員	旅費条例に規定する市長等以外の者の例により計算した額

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後のむつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に改正後の条例第2条第3号に規定する旅行命令権者が改正後の条例第4条第1項の旅行命令を発する旅行又は改正後の条例第25条第4項の規定により市の機関が旅行依頼を発する旅行について適用し、施行日前に第1条の規定による改正前のむつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（以下「改正前の条例」という。）第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項の旅行命令を発した旅行又は改正前の条例第28条の12第4項の規定により市の機関が旅行依頼を発した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に改正前の条例第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項の旅行命令を発し、かつ、施行日以後に改正後の条例第2条第3号に規定する旅行命令権者が改正後の条例第4条第3項の規定により当該旅行命令を変更する旅行又は施行日前に改正前の条例第28条の12第4項の規定により市の機関が旅行依頼を発し、かつ、施行日以後に改正後の条例第25条第5項において準用する改正後の条例第4条第3項の規定により当該旅行依頼を変更する旅行については、改正後の条例の規定は、当該旅行命令を変更する旅行又は当該旅行依頼を変更する旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行命令を変更する旅行又は当該旅行依頼を変更する旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職、免職、失職若しくは休職となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職、免職、失職若しくは休職となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。
- 4 改正後の条例第3条第4項及び第5項の規定は、これらの項に規定する者が同

条第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、改正前の条例第3条第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

5 改正後の条例第32条の規定は、改正後の条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

6 第2条の規定による改正後のむつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の規定、第3条の規定による改正後のむつ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定及び第4条の規定による改正後のむつ市消防団条例の規定は、施行日以後に出発する旅行（死亡手当については、同日以後の死亡）から適用し、同日前に出発した旅行（死亡手当については、同日前の死亡）については、なお従前の例による。

議案第 69 号

むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例

むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を次のように改正したので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月2日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

地方自治法及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例

むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例（令和４年むつ市条例第１号）の一部を次のように改正する。

第１条中「第２４３条の２の７第１項」を「第２４３条の２の８第１項」に、「第２４３条の２の８第３項」を「第２４３条の２の９第３項」に改める。

第２条中「第１７３条の４第１項第１号」を「第１７３条の５第１項第１号」に改める。

附 則

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（令和６年法律第６５号）附則第１条第３号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議案第 70 号

むつ市子ども夢育成基金条例の一部を改正する条例

むつ市子ども夢育成基金条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

当該基金を新たに不登校支援の財源として活用できるよう、その用途を追加するほか、所要の条文整備をするためのものである。

むつ市子ども夢育成基金条例の一部を改正する条例

むつ市子ども夢育成基金条例（平成２２年むつ市条例第１号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

むつ市こども夢育成基金条例

第１条中「子どもたち」を「こどもたち」に、「はぐくみ」を「育み」に、「むつ市子ども夢育成基金」を「むつ市こども夢育成基金」に改める。

第５条に次の１号を加える。

(3) 不登校の小学生及び中学生の社会的自立を支援する事業

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第 7 1 号

むつ市立学校設置条例の一部を改正する条例

むつ市立学校設置条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

来年 4 月 1 日から奥内小学校を第三田名部小学校に統合することに伴い、条文整備をするためのものである。

むつ市立学校設置条例の一部を改正する条例

むつ市立学校設置条例（昭和 3 9 年むつ市条例第 1 9 号）の一部を次のように改正する。

本則の表むつ市立奥内小学校の項を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 7 2 号

むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

児童福祉法等の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成２６年むつ市条例第２１号）の一部を次のように改正する。

第１９条中「第３３条の１０各号」を「第３３条の１０第１項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成１８年法律第７７号。以下この条において「認定こども園法」という。）第２７条の２第１項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあつては学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第２８条第２項において準用する認定こども園法第２７条の２第１項各号）」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 73 号

むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を
改正する条例

むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次の
ように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議
決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い条文整理をするほか、家庭的保育事業等の設備及び
運営に関する基準の一部改正に伴い当該事業を利用する乳幼児の健康診断を乳幼児
健診で代替できることとするためのものである。

むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を
改正する条例

むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成２６年
むつ市条例第２２号）の一部を次のように改正する。

第１２条中「第３３条の１０各号」を「第３３条の１０第１項各号」に改める。
第１７条第２項中「児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」とい
う。）の利用開始前の健康診断」を「次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査
（母子保健法（昭和４０年法律第１４１号）第１２条又は第１３条に規定する健康
診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」とい
う。）」に、「当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の」を「当該健康診
断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる」に、「、利用開始時の」を「、同欄に掲げ
る」に、「児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断」を「それぞれ同
表の左欄に掲げる健康診断等」に改め、同項に次の表を加える。

児童相談所等における乳児又は幼児 （以下「乳幼児」という。）の利用 開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健 康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健 康診断、定期の健康診断又は臨時の 健康診断

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 7 4 号

むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例

むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例

むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和 7 年
むつ市条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

第 13 条中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 75 号

むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月2日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

児童福祉法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の
一部を改正する条例

むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成
26年むつ市条例第23号）の一部を次のように改正する。

第10条中「第33条の10各号」を「第33条の10第1項各号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 7 6 号

むつ市営住宅条例の一部を改正する条例

むつ市営住宅条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

子育て世帯及び若者夫婦世帯がこどもを産み育てやすい住まいを確保できる環境を整備するため、公営住宅の入居者の資格を拡充するものである。

むつ市営住宅条例の一部を改正する条例

むつ市営住宅条例（平成９年むつ市条例第２０号）の一部を次のように改正する。

第７条第４項第３号中「小学校就学の始期に達するまでの」を「１８歳に達する日以後の最初の３月３１日までの間にある」に改め、同項に次の１号を加える。

- (4) 同居者が入居者の配偶者（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）のみであって、入居者又は同居者のいずれかが４０歳未満の者である場合

附 則

この条例は、令和８年４月１日から施行する。

議案第 77 号

むつ市交通安全条例の一部を改正する条例

むつ市交通安全条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

来年 3 月 31 日をもってむつ運動公園交通広場を廃止することに伴い、所要の条文整備をするためのものである。

むつ市交通安全条例の一部を改正する条例

むつ市交通安全条例（平成 1 1 年むつ市条例第 2 2 号）の一部を次のように改正する。

第 5 条中「、むつ運動公園交通広場等において」を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 78 号

むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を次のように改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年12月2日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

地方自治法の一部改正に伴い、条文整理をするためのものである。

むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成２２年むつ市条例第２２号）の一部を次のように改正する。

第７条中「第２４３条の２の８第８項」を「第２４３条の２の９第８項」に改める。

附 則

この条例は、地方自治法の一部を改正する法律（令和６年法律第６５号）附則第１条第３号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議案第 79 号

むつ市税の徴収等の特例に関する条例を廃止する等の条例

むつ市税の徴収等の特例に関する条例の廃止等をしたいので、地方自治法第 96 条第 1 項第 1 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

地方公共団体情報システムの標準化に伴い、個人の市民税並びに固定資産税及び都市計画税の納期を 8 期から 4 期に変更するほか、所要の条文整備をするためのものである。

むつ市税の徴収等の特例に関する条例を廃止する等の条例

(むつ市税の徴収等の特例に関する条例の廃止)

第1条 むつ市税の徴収等の特例に関する条例（昭和42年むつ市条例第40号）は、廃止する。

(むつ市税条例の一部改正)

第2条 むつ市税条例（昭和35年むつ市条例第3号）の一部を次のように改正する。

第25条に次の1項を加える。

- 2 前項の場合において各納期の納付額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は、全て最初の納期限に係る納付額に合算するものとする。

第47条第1項を次のように改める。

固定資産税の納期は、次のとおりとする。

第1期 5月1日から同月31日まで

第2期 7月1日から同月31日まで

第3期 9月1日から同月30日まで

第4期 11月1日から同月30日まで

第47条第3項中「固定資産税額が」を「固定資産税額（次条第4項の規定によって都市計画税を併せて徴収する場合においては、固定資産税額と都市計画税額との合算額とする。）が」に改める。

第49条に次の1項を加える。

- 2 前項の場合において各納期の納付額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は、全て最初の納期限に係る納付額に合算するものとする。

第127条第1項を次のように改める。

都市計画税の納期は、次のとおりとする。

第1期 5月1日から同月31日まで

第2期 7月1日から同月31日まで

第3期 9月1日から同月30日まで

第4期 11月1日から同月30日まで

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 80 号

指定管理者の指定について

次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

下北文化会館の指定管理者を指定するためのものである。

1 公の施設の名称

下北文化会館

2 指定管理者として指定する団体

むつ市金谷一丁目9番25号

株式会社東京堂

代表取締役社長 内 田 征 吾

3 指定の期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

議案第 8 1 号

指定管理者の指定について

次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

大畑中央公園の指定管理者を指定するためのものである。

1 公の施設の名称

大畑中央公園

2 指定管理者として指定する団体

むつ市大畑町観音堂 2 5 番地 1

一般財団法人むつ市教育福祉振興会

理事長 村 田 尚

3 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで

議案第 8 2 号

指定管理者の指定について

次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

むつ市営宮後牧野外 4 施設の指定管理者を指定するためのものである。

1 公の施設の名称

むつ市営宮後牧野

むつ市営名子牧野

むつ市営永下牧野

むつ市営金谷沢牧野

むつ市営宮後ふれあい牧場

2 指定管理者として指定する団体

むつ市大字田名部字下川 1 8 番地

田名部畜産農業協同組合

代表理事組合長 高 橋 代 人

3 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで

議案第 8 3 号

指定管理者の指定について

次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

脇野沢瀬野牧野外 6 施設の指定管理者を指定するためのものである。

1 公の施設の名称

脇野沢瀬野牧野

脇野沢滝山牧野

脇野沢源藤城牧野

むつ市営瀬野畜舎

むつ市営滝山畜舎

むつ市営源藤城畜舎

むつ市わきのさわ鯛島の館

2 指定管理者として指定する団体

むつ市脇野沢七引201番地5

一般社団法人むつ市脇野沢農業振興公社

理事長 山 崎 拓 也

3 指定の期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

議案第 8 4 号

指定管理者の指定について

次のとおり公の施設の指定管理者を指定したいので、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

むつ来^かさまい館外 1 施設の指定管理者を指定するためのものである。

1 公の施設の名称

むつ^か来さまい館

むつ市イベント広場

2 指定管理者として指定する団体

むつ市小川町二丁目 1 1 番 4 号

むつ商工会議所

会頭 内 田 大 輔

3 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

議案第 85 号

青森県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村職員退職手当組合同約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 8 年 3 月 31 日をもって青森県市町村職員退職手当組合から黒石地区清掃施設組合を脱退させ、青森県市町村職員退職手当組合同約を次のとおり変更するものとする。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

来年 3 月 31 日をもって黒石地区清掃施設組合が解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合同約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものである。

青森県市町村職員退職手当組合理約の一部を変更する規約

青森県市町村職員退職手当組合理約（昭和46年青森県知事許可）の一部を次のように変更する。

別表第1中「黒石地区清掃施設組合」を削る。

附 則

この規約は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 86 号

青森県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び青森県市町村総合事務組合規約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、令和 8 年 3 月 31 日をもって青森県市町村総合事務組合から黒石地区清掃施設組合を脱退させ、青森県市町村総合事務組合規約を次のとおり変更するものとする。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

来年 3 月 31 日をもって黒石地区清掃施設組合が解散することに伴い、組合を組織する地方公共団体の数の減少及び組合規約の変更について、関係地方公共団体と協議するためのものである。

青森県市町村総合事務組合規約の一部を変更する規約

青森県市町村総合事務組合規約（平成19年青森県知事許可）の一部を次のように変更する。

別表第1中及び別表第2第8号の項中「、黒石地区清掃施設組合」を削る。

附 則

この規約は、令和8年4月1日から施行する。

議案第 87 号

むつ市固定資産評価審査委員会の委員に選任する者につき同意を求めること
について

むつ市固定資産評価審査委員会の委員に次の者を選任することについて、地方税法第 423 条第 3 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

いし かわ だい すけ
石 川 大 輔

提案理由

むつ市固定資産評価審査委員会の石川大輔委員の任期が本年 12 月 18 日をもって満了することに伴い、提案するものである。

議案第 88 号

令和 7 年度むつ市一般会計補正予算

令和 7 年度むつ市一般会計予算を補正することについて、地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

議案第 89 号

令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計補正予算

令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計予算を補正することについて、地方自治法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

(予算書別紙)

報告第30号

専決処分した事項の報告について

地方自治法第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定に基づき、これを報告する。

令和7年12月2日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

自動車損傷事故について、和解し、損害賠償の額を定めたものである。

むつ市専決第 2 1 号

専決処分書

地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 1 月 1 3 日

むつ市長 山 本 知 也

和解及び損害賠償の額を定めることについて

自動車損傷事故について、次のとおり和解し、損害賠償の額を定める。

1 和解の相手方 むつ市内在住の個人

2 和解の内容

- (1) 市は、令和7年1月26日むつ市大畑町中島地内の市道において、舗装版の管理の不備により発生した事故によって、和解の相手方所有の自動車が損傷したことにより生じた損害の賠償金として、77,655円を和解の相手方に対して支払う。
- (2) 上記以外に市と和解の相手方との間に債権及び債務が一切存在しないことを確認する。
- (3) 市及び和解の相手方は、今後本件に関しては、異議を申し立てない。

3 損害賠償の額 77,655円

報告第 3 1 号

専決処分した事項の報告について

地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定に基づき、これを報告する。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

むつ市長 山 本 知 也

提案理由

自動車事故について、和解し、損害賠償の額を定めたものである。

むつ市専決第 2 2 号

専決処分書

地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 1 1 月 1 9 日

むつ市長 山 本 知 也

和解及び損害賠償の額を定めることについて

自動車事故について、次のとおり和解し、損害賠償の額を定める。

1 和解の相手方 むつ市内在住の個人

2 和解の内容

- (1) 市は、令和7年9月10日クリーンセンターしもきた敷地内において発生した市有自動車と和解の相手方所有自動車とが衝突した事故によって、和解の相手方所有の自動車が損傷したことにより生じた損害の賠償金として、76,582円を和解の相手方に対して支払う。
- (2) 市及び和解の相手方は、今後本件に関しては、異議を申し立てない。

3 損害賠償の額 76,582円

令和 7 年度

む つ 市 一 般 会 計
補 正 予 算 書

む つ 市

令和7年度むつ市一般会計補正予算

令和7年度むつ市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ88,607千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ42,016,695千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の追加は、「第2表 継続費補正」による。

（繰越明許費）

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加は、「第4表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の変更は、「第5表 地方債補正」による。

令和7年12月2日提出

むつ市長 山本 知也

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		8,635,841	12,488	8,648,329
	2. 国庫補助金	4,119,456	12,488	4,131,944
16. 県支出金		3,756,365	10,723	3,767,088
	2. 県補助金	2,044,098	10,723	2,054,821
19. 繰入金		1,478,733	36,709	1,515,442
	1. 基金繰入金	1,478,502	36,709	1,515,211
20. 諸収入		2,991,194	9,287	3,000,481
	5. 雑入	150,109	9,287	159,396
21. 市債		3,545,400	19,400	3,564,800
	1. 市債	3,545,400	19,400	3,564,800
歳入合計		41,928,088	88,607	42,016,695

2. 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		6,261,345	5,647	6,266,992
	1. 総務管理費	5,486,147	0	5,486,147
	2. 徴税費	325,249	5,647	330,896
3. 民生費		10,567,793	19,829	10,587,622
	1. 社会福祉費	3,038,758	16,081	3,054,839
	3. 児童福祉費	3,859,446	3,748	3,863,194
4. 衛生費		3,879,996	8,088	3,888,084
	1. 保健衛生費	2,232,915	8,088	2,241,003
6. 農林水産業費		976,225	11,201	987,426
	1. 農業費	246,861	11,201	258,062
9. 消防費		2,064,671	15,131	2,079,802
	1. 消防費	2,064,671	15,131	2,079,802
10. 教育費		4,725,424	0	4,725,424
	5. 保健体育費	1,694,661	0	1,694,661
11. 公債費		4,110,811	28,711	4,139,522
	1. 公債費	4,110,811	28,711	4,139,522
歳出合計		41,928,088	88,607	42,016,695

第2表

継 続 費 補 正

(追 加)

(単位 千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
7. 商工費	1. 商工費	むつ来さまい館等改修事業	56,584	令和7年度	0
				令和8年度	56,584
10. 教育費	5. 保健体育費	むつ運動公園改修事業	84,854	令和7年度	0
				令和8年度	84,854

第3表

繰 越 明 許 費

款	項	事業名	金 額
8. 土 木 費	6. 住 宅 費	市営住宅改修事業（川守町団地屋根改修工事）	58,289千円

第4表

債 務 負 担 行 為 補 正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
下北文化会館指定管理料	令和8年度から 令和12年度まで	625,347千円
むつ市宮後牧野、むつ市宮名子牧野、むつ市宮永下牧野、むつ市宮金谷沢牧野、むつ市宮後ふれあい牧場指定管理料	令和8年度から 令和10年度まで	88,764千円
脇野沢瀬野牧野、脇野沢滝山牧野、脇野沢源藤城牧野、むつ市宮瀬野畜舎、むつ市宮滝山畜舎、むつ市宮源藤城畜舎、むつ市わきのさわ鯛島の館指定管理料	令和8年度から 令和9年度まで	23,876千円
むつ地区水産物供給基盤機能保全事業	令和7年度から 令和8年度まで	30,000千円
むつ来さまい館、むつ市イベント広場指定管理料	令和8年度	57,509千円
市道等維持事業	令和7年度から 令和8年度まで	45,643千円
舗装長寿命化修繕事業	令和7年度から 令和8年度まで	144,419千円
大畑中央公園指定管理料	令和8年度から 令和10年度まで	165,126千円

第5表

地 方 債 補 正

(変 更)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
電気通信施設整備	千円 28,600	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 による借り入 れにおいては 当該見直し後 の利率)	借入先融資 条件による	千円 32,800	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
文化会館整備	196,800				206,200			
斎場整備	8,600				10,800			
体育施設整備	189,900				193,500			
変更後の累計	3,545,400				3,564,800			

一般会計補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1. 市 税	5,993,282	0	5,993,282
2. 地 方 譲 与 税	277,000	0	277,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0	3,000
4. 配 当 割 交 付 金	21,000	0	21,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0	20,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	105,000	0	105,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,645,000	0	1,645,000
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000	0	25,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金 市 町 村 助 成 交 付 金	80,747	0	80,747
10. 地 方 特 例 交 付 金	46,430	0	46,430
11. 地 方 交 付 税	12,263,000	0	12,263,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,352	0	4,352
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	107,023	0	107,023
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	247,124	0	247,124
15. 国 庫 支 出 金	8,635,841	12,488	8,648,329
16. 県 支 出 金	3,756,365	10,723	3,767,088
17. 財 産 収 入	28,569	0	28,569
18. 寄 附 金	342,000	0	342,000
19. 繰 入 金	1,478,733	36,709	1,515,442
20. 諸 収 入	2,991,194	9,287	3,000,481
21. 市 債	3,545,400	19,400	3,564,800
22. 繰 越 金	312,028	0	312,028
歳 入 合 計	41,928,088	88,607	42,016,695

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	234,682	0	234,682				
2. 総 務 費	6,261,345	5,647	6,266,992		13,600		△ 7,953
3. 民 生 費	10,567,793	19,829	10,587,622	2,498		9,287	8,044
4. 衛 生 費	3,879,996	8,088	3,888,084	4,044	2,200		1,844
5. 労 働 費	17,951	0	17,951				
6. 農 林 水 産 業 費	976,225	11,201	987,426	6,583			4,618
7. 商 工 費	1,345,696	0	1,345,696				
8. 土 木 費	2,173,667	0	2,173,667				
9. 消 防 費	2,064,671	15,131	2,079,802	10,086			5,045
10. 教 育 費	4,725,424	0	4,725,424		3,600		△ 3,600
11. 公 債 費	4,110,811	28,711	4,139,522				28,711
12. 諸 支 出 金	5,544,827	0	5,544,827				
13. 予 備 費	25,000	0	25,000				
歳 出 合 計	41,928,088	88,607	42,016,695	23,211	19,400	9,287	36,709

歳入

第15款 国庫支出金
第2項 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫 補助金	1,173,880	5,043	1,178,923	2 消防費補助 金	5,043	防災・安全交付金
2 民生費国庫 補助金	165,005	1,249	166,254	2 児童福祉費 補助金	1,249	子ども・子育て支援交付金
3 衛生費国庫 補助金	42,966	2,696	45,662	1 保健衛生費 補助金	2,696	浄化槽設置整備事業費補助金
4 農林水産業 費国庫補助 金	99,119	3,500	102,619	1 農業費補助 金	2,000	天然記念物食害対策事業費補助金 2,000
				2 鳥獣対策費 補助金	1,500	鳥獣対策費補助金 1,500
計	4,119,456	12,488	4,131,944			

第16款 県支出金
第2項 県補助金

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 民生費県補 助金	194,590	1,249	195,839	3 児童福祉費 補助金	1,249	子ども・子育て支援交付金（青森県地域子ども・子育て支援事業費補助金）
3 衛生費県補 助金	9,812	1,348	11,160	1 保健衛生費 補助金	1,348	青森県浄化槽整備費補助金
4 農林水産業 費県補助金	169,806	3,083	172,889	1 農業費補助 金	3,083	青森県野菜等産地力強化支援事業費補助金
7 消防費県補 助金	22,816	5,043	27,859	1 消防費補助 金	5,043	水害リスク情報整備推進事業費補助金
計	2,044,098	10,723	2,054,821			

第19款 繰入金

第1項 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
13 財政調整基 金繰入金	84,753	36,709	121,462	1 財政調整基 金繰入金	36,709	財政調整基金繰入金
計	1,478,502	36,709	1,515,211			

第20款 諸収入

第5項 雑入

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 雑入	116,188	9,287	125,475	1 雑入	9,287	燃料価格高騰対策事業に係る精算金 9,252 物価高騰対策給付事業に係る返還金 30 燃料価格高騰対策事業に係る返還金 5
計	150,109	9,287	159,396			

第21款 市債

第1項 市債

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務債	1,182,300	13,600	1,195,900	1 総務管理債	13,600	電気通信施設整備債 4,200 文化会館整備債 9,400
3 衛生債	8,600	2,200	10,800	1 保健衛生債	2,200	斎場整備債
8 教育債	642,600	3,600	646,200	4 保健体育債	3,600	体育施設整備債
計	3,545,400	19,400	3,564,800			

(単位 千円)

歳入合計	補正前 の 額	補正額	計			
	41,928,088	88,607	42,016,695			

歳出

第2款 総務費

第1項 総務管理費

(単位 千円)

第1項 補正額内訳				(単位：千円)						
目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
23 コミュニ ティセン ター管理 費	320,393	0	320,393		9,400		△ 9,400		財源更正 (下北文化会館改修事業 費)	
計	5,486,147	0	5,486,147		9,400		△ 9,400			

第2款 総務費

第2項 徴税費

(単位 千円)

第2項 徴収費		（単位：円）									
目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 税務総務 費	293,930	5,647	299,577		4,200		1,447	12 委託料	5,647	住民情報システム納税通 知書印刷環境構築事業費	
計	325,249	5,647	330,896		4,200		1,447				

第3款 民生費

第1項 社会福祉費

(単位 千円)

第1項 社会福祉費				補正額の財源内訳				節		説明
目	補正前の額	補正額	計	特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	572,435	16,081	588,516			9,287	6,794	22 償還金 利子及び割引料	16,081	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金
計	3,038,758	16,081	3,054,839			9,287	6,794			

第3款 民生費

第3項 児童福祉費

(単位 千円)

第3項 児童福祉費				補 正 額 の 財 源 内 訳			節		（単位：千円）		
目	補正前 の 額	補正額	計	特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1 児童福祉 総務費	575,791	3,748	579,539	2,498			1,250	14 工事請負 費	2,479	放課後児童健全育成事業 費	3,748
								17 備品購入 費	1,269	教室準備費	3,748
計	3,859,446	3,748	3,863,194	2,498			1,250				

第4款 衛生費

第1項 保健衛生費

(単位 千円)

第1項 保健衛生費										（単位：千円）
目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
7 斎場管理 費	51,279	0	51,279		2,200		△ 2,200		財源更正 （斎場改修事業費）	
9 環境整備 費	16,916	8,088	25,004	4,044			4,044	18 負担金補助及び交付金	8,088 浄化槽設置整備助成事業 費	
計	2,232,915	8,088	2,241,003	4,044	2,200		1,844			

第6款 農林水産業費

第1項 農業費

(単位 千円)

第1項 農業費				補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	(単位 千円)
目	補正前 の 額	補正額	計	特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
3 農業振興 費	30,031	6,167	36,198	3,083			3,084	18 負担金補助及び交付金	6,167	むつ市野菜等産地力強化 支援事業費補助金	
6 鳥獣対策 費	45,602	5,034	50,636	3,500			1,534	15 原材料費	3,024	天然記念物ニホンザル・ カモシカ食害対策事業費	3,024
								18 負担金補助及び交付金	2,010	野生鳥獣生活環境被害対策事業費	2,010
計	246,861	11,201	258,062	6,583			4,618				

第9款 消防費

第1項 消防費

(単位 千円)

第1次 消防費										
目	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支出金	地方債	その他				
4 防災対策 費	172,865	15,131	187,996	10,086			5,045	12 委託料	15,131	むつ市防災マップ作成事 業費
計	2,064,671	15,131	2,079,802	10,086			5,045			

第10款 教育費
第5項 保健体育費

(単位 千円)

第3項 保健体育費				補 正 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
目	補正前 の 額	補正額	計	特 定 財 源			一 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
4 体育施設 管理費	335,867	0	335,867		3,600		△ 3,600			財源更正 (むつ市釜臥山スキー場 整備事業費)	
計	1,694,661	0	1,694,661		3,600		△ 3,600				

第11款 公債費
第1項 公債費

(単位 千円)

第1項 公債費				補正額の財源内訳			節		説明	
目	補正前の額	補正額	計	特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 利子	182,980	28,711	211,691				28,711	22 償還金利子及び割引料	28,711	長期債利子
計	4,110,811	28,711	4,139,522				28,711			

(単位 千円)

								(単位 十円)
歳出合計	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
				特 定 財 源				
				国 県 支出金	地方債	その他		
	41,928,088	88,607	42,016,695	23,211	19,400	9,287	36,709	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 までの支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当該年度末 ま で の 支出予定額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総額に対す る進捗率		
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源	
					特 定 財 源										
					国県支出金	地方債	その他								
7.	1.	商 工 費	商 工 費	むつ 来さ まい 館等 改修 事業	7	0								%	
					8	56,584		50,900		5,684				56,584	0.0
					計	56,584		50,900		5,684				56,584	100.0
10.	5.	教 育 費	保 健 費	むつ 運 動 公 園 改 修 事業	7	0								%	
					8	84,854		76,300		8,554				84,854	0.0
					計	84,854		76,300		8,554				84,854	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
下北文化会館指定管理料 (市民連携課)	625,347			令和8年度 から令和12 年度まで	限度額に 同じ				625,347
むつ市宮宮後牧野、むつ市宮名子 牧野、むつ市宮永下牧野、むつ市 宮金谷沢牧野、むつ市宮後ふれあ い牧場指定管理料 (農林畜産課)	88,764			令和8年度 から令和10 年度まで	限度額に 同じ				88,764
脇野沢瀬野牧野、脇野沢滝山牧野 、脇野沢源藤城牧野、むつ市宮瀬 野畜舎、むつ市宮滝山畜舎、むつ 市宮源藤城畜舎、むつ市わきのさ わ鯛島の館指定管理料 (農林畜産課)	23,876			令和8年度 から令和9 年度まで	限度額に 同じ				23,876
むつ地区水産物供給基盤機能保全 事業 (水産課)	30,000			令和7年度 から令和8 年度まで	限度額に 同じ		27,000		3,000
むつ来さまい館、むつ市イベント 広場指定管理料 (商工観光施設課)	57,509			令和8年度	限度額に 同じ				57,509
市道等維持事業 (土木維持課)	45,643			令和7年度 から令和8 年度まで	限度額に 同じ		43,700		1,943
舗装長寿命化修繕事業 (土木維持課)	144,419			令和7年度 から令和8 年度まで	限度額に 同じ		144,200		219
大畑中央公園指定管理料 (市民スポーツ課)	165,126			令和8年度 から令和10 年度まで	限度額に 同じ				165,126

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	36,394,134	35,883,898	3,545,400	19,400	3,564,800	3,914,181		3,914,181	35,515,117	19,400	35,534,517
(1)総務	15,368,606	14,068,108	1,182,300	13,600	1,195,900	2,041,116		2,041,116	13,209,292	13,600	13,222,892
(2)民生	550,294	542,837	38,900		38,900	81,701		81,701	500,036		500,036
(3)衛生	1,490,882	1,496,555	8,600	2,200	10,800	56,911		56,911	1,448,244	2,200	1,450,444
(4)農林水産業	1,321,371	1,314,344	210,800		210,800	219,841		219,841	1,305,303		1,305,303
(5)商工	105,450	150,571	322,800		322,800	17,325		17,325	456,046		456,046
(6)土木	4,275,200	4,384,578	921,300		921,300	523,322		523,322	4,782,556		4,782,556
(7)公営住宅	2,307,838	2,250,337	136,100		136,100	139,132		139,132	2,247,305		2,247,305
(8)消防	1,937,281	2,074,672	28,800		28,800	125,752		125,752	1,977,720		1,977,720
(9)教育	7,762,294	8,257,962	642,600	3,600	646,200	611,715		611,715	8,288,847	3,600	8,292,447
(10)公営企業	1,274,918	1,343,934	53,200		53,200	97,366		97,366	1,299,768		1,299,768
※参考普通債のうち											
(11)辺地対策			184,100		184,100				184,100		184,100
(12)過疎対策	2,796,257	2,706,649	258,600		258,600	340,008		340,008	2,625,241		2,625,241
2. 災害復旧債	147,900	143,825				13,650		13,650	130,175		130,175
(1)土木	147,900	143,825				13,650		13,650	130,175		130,175
合 計	36,542,034	36,027,723	3,545,400	19,400	3,564,800	3,927,831		3,927,831	35,645,292	19,400	35,664,692

令和 7 年度

むつ市国民健康保険特別会計
補 正 予 算 書

む つ 市

令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計補正予算

令和 7 年度むつ市国民健康保険特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,015千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,507,885千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月2日提出

むつ市長 山 本 知 也

第1表

歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6. 繰入金		450,696	12,015	462,711
	2. 基金繰入金	1	12,015	12,016
歳入合計		5,495,870	12,015	5,507,885

2. 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 諸支出金		59,764	12,015	71,779
	1. 償還金及び還付加算金	30,000	12,015	42,015
歳出合計		5,495,870	12,015	5,507,885

国民健康保険特別会計 補正予算に関する説明書

総 括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1. 国 民 健 康 保 険 税	989,073	0	989,073
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	614	0	614
3. 国 庫 支 出 金	14,573	0	14,573
4. 県 支 出 金	4,028,930	0	4,028,930
5. 財 産 収 入	28	0	28
6. 繰 入 金	450,696	12,015	462,711
7. 繰 越 金	1	0	1
8. 諸 収 入	11,955	0	11,955
歳 入 合 計	5,495,870	12,015	5,507,885

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	42,905	0	42,905				
2. 保 険 給 付 費	3,894,258	0	3,894,258				
3. 国民健康保険事業費納付金	1,401,230	0	1,401,230				
4. 財政安定化基金拠出金	1	0	1				
5. 保 健 事 業 費	87,683	0	87,683				
6. 基 金 積 立 金	28	0	28				
7. 公 債 費	1	0	1				
8. 諸 支 出 金	59,764	12,015	71,779				12,015
9. 予 備 費	10,000	0	10,000				
歳 出 合 計	5,495,870	12,015	5,507,885				12,015

歳入

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基 金繰入金	1	12,015	12,016	1 財政調整基 金繰入金	12,015	財政調整基金繰入金
計	1	12,015	12,016			

(単位 千円)

歳入合計	補正前 の 額	補正額	計	
	5,495,870	12,015	5,507,885	

歳出

第8款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

第1項 償還金及び還付加算金				補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
目	補正前 の 額	補正額	計	特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
2 償還金	25,000	12,015	37,015				12,015	22 償還金利息及び割引料	12,015	県支出金等精算償還金
計	30,000	12,015	42,015				12,015			

(単位 千円)

歳出合計	補正前 の 額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支出金	地方債	その他		
	5,495,870	12,015	5,507,885				12,015	

むつ市議会第266回定例会

条例の一部改正議案参考資料新旧対照表

目

次

議案第 6 7 号	むつ市監査委員条例の一部を改正する条例新旧対照表	5
議案第 6 8 号	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	
	第 1 条のむつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表	7
	第 2 条のむつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表	36
	第 3 条のむつ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表	37
	第 4 条のむつ市消防団条例の一部改正新旧対照表	42
議案第 6 9 号	むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表	43
議案第 7 0 号	むつ市子ども夢育成基金条例の一部を改正する条例新旧対照表	45
議案第 7 1 号	むつ市立学校設置条例の一部を改正する条例新旧対照表	47
議案第 7 2 号	むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表	49
議案第 7 3 号	むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表	51
議案第 7 4 号	むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表	53
議案第 7 5 号	むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表	55
議案第 7 6 号	むつ市営住宅条例の一部を改正する条例新旧対照表	57

議案第 7 7 号	むつ市交通安全条例の一部を改正する条例新旧対照表	59
議案第 7 8 号	むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表	61
議案第 7 9 号	むつ市税の徴収等の特例に関する条例を廃止する等の条例第 2 条によるむつ市税条例の一部改正新旧対照表	63

議案第 6 7 号参考資料

むつ市監査委員条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(請求又は要求に基づく監査)</p> <p>第 4 条 監査委員は、法第 7 5 条第 1 項、第 9 8 条第 2 項、第 1 9 9 条第 6 項若しくは第 7 項、第 2 3 5 条の 2 第 2 項、第 2 4 2 条第 1 項、<u>第 2 4 3 条の 2 の 9 第 3 項</u>（地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 4 条において準用する場合を含む。）又は地方公営企業法第 2 7 条の 2 第 1 項の規定による監査の請求又は要求があったときは、監査の請求又は要求を受理した日から 1 4 日以内に監査に着手しなければならない。</p>	<p>(請求又は要求に基づく監査)</p> <p>第 4 条 監査委員は、法第 7 5 条第 1 項、第 9 8 条第 2 項、第 1 9 9 条第 6 項若しくは第 7 項、第 2 3 5 条の 2 第 2 項、第 2 4 2 条第 1 項、<u>第 2 4 3 条の 2 の 8 第 3 項</u>（地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 4 条において準用する場合を含む。）又は地方公営企業法第 2 7 条の 2 第 1 項の規定による監査の請求又は要求があったときは、監査の請求又は要求を受理した日から 1 4 日以内に監査に着手しなければならない。</p>

議案第 6 8 号参考資料

むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例

第 1 条のむつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p><u>目次</u></p> <p><u>第 1 章 総則（第 1 条—第 8 条）</u></p> <p><u>第 2 章 旅費の種目及び内容</u></p> <p> <u>第 1 節 通則（第 9 条）</u></p> <p> <u>第 2 節 交通費（第 1 0 条—第 1 3 条）</u></p> <p> <u>第 3 節 宿泊費等（第 1 4 条—第 1 6 条）</u></p> <p> <u>第 4 節 転居費等（第 1 7 条—第 2 0 条）</u></p> <p> <u>第 5 節 その他の種目（第 2 1 条・第 2 2 条）</u></p> <p> <u>第 6 節 日額旅費（第 2 3 条）</u></p> <p><u>第 3 章 費用弁償（第 2 4 条・第 2 5 条）</u></p> <p><u>第 4 章 雑則（第 2 6 条—第 3 3 条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>（用語の意義）</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び<u>これらに附属する島</u>の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。</p>	<p><u>目次</u></p> <p><u>第 1 章 総則（第 1 条・第 2 条）</u></p> <p><u>第 2 章 旅費</u></p> <p> <u>第 1 節 通則（第 3 条—第 1 6 条）</u></p> <p> <u>第 2 節 内国旅行の旅費（第 1 7 条—第 2 8 条）</u></p> <p> <u>第 3 節 外国旅行の旅費（第 2 8 条の 2—第 2 8 条の 1 0）</u></p> <p><u>第 3 章 費用弁償（第 2 8 条の 1 1・第 2 8 条の 1 2）</u></p> <p><u>第 4 章 雑則（第 2 9 条—第 3 1 条）</u></p> <p><u>附則</u></p> <p>（用語の意義）</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>（1）内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び<u>国家公務員等の旅費支給規程（昭和 2 5 年大蔵省令第 4 5 号）第 2 条で定めるその附属の島</u>の存</p>

(2) (略)

(3) 出張 職員が公務のため一時その勤務公署（常時勤務する公署がない場合又は任命権者若しくはその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。））が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。

(4) (略)

(5) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。

(6) 家族 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。

(7) (略)

(8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であって、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。以下同じ。）を締結したものをいう。

する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。

(2) (略)

(3) 出張 職員が公務のため一時その勤務公署を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。

(4) (略)

(5) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員若しくはその扶養親族又は遺族が生活の根拠地となる地に旅行することをいう。

(6) 扶養親族 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によって生計を維持している者をいう。

(7) (略)

2 この条例において「何級の職務」という場合には、むつ市職員の給与に関する条例（昭和34年むつ市条例第9号）第3条第1項第1号に規定する行政職給料表による当該級の職務及び行政職給料表の適用を受けない者について

(旅費の支給)

第3条 職員（第3章の規定により費用の弁償を受ける職員を除く。以下この章及び次章において同じ。）が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 (略)

3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が次条第3項の規定により旅行命令の変更（取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。）を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。

て任命権者が市長に協議して定めるこれに相当する職務をいうものとする。

3 この条例において「何々地」という場合には、本邦にあっては市町村の存する地域（都の特別区の存する地域にあっては、特別区の存する全地域）をいい、外国にあってはこれに準ずる地域をいうものとする。

第2章 旅費

第1節 通則

(旅費の支給)

第3条 職員（次章の規定により費用の弁償を受ける職員を除く。以下この章において同じ。）が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 (略)

3 職員が前項第1号及び第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となった場合には、同項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。次項において同じ。）がその出発前に次条第3項の規定により旅行命令を取り消され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、当該金額のうちその者の損失となった金額で次の各号に定めるものを旅費として支給することができる。

(1) 鉄道賃、船賃、航空賃若しくは車賃として、又はホテル、旅館その他の宿泊施設の利用を予約するため支払った金額で、所要の払戻し手続をとったにもかかわらず、払戻しを受けることができなかった額。ただし、その

5 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他規則で定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則で定める金額を旅費として支給することができる。

6 第1項、第2項及び第4項に規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規

額は、その支給を受ける者が、当該旅行について支給を受けることができた鉄道賃、船賃、航空賃、車賃又は宿泊料の額をそれぞれ超えることができない。

(2) 赴任に伴う住所又は居所の移転のため支払った金額で、当該旅行について支給を受けることができた移転料又は支度料の3分の1に相当する額の範囲内の額

(3) 外国への旅行に伴う外貨の買入れ又はこれに準ずる経費を支弁するため支払った金額で、当該旅行について支給を受けることができた額の範囲内の額

5 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中交通機関の事故又は天災その他市長が定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で、次に定める金額を旅費として支給することができる。ただし、その額は、現に喪失した旅費額を超えることができない。

(1) 現に所持していた旅費額（輸送機関を利用するための乗車券、乗船券等の切符類で当該旅行について購入したもの（以下「切符類」という。）を含む。以下この条において同じ。）の全部を喪失した場合には、その喪失した時以後の旅行を完了するため支給することができる額

(2) 現に所持していた旅費額の一部を喪失した場合には、前号に規定する額から喪失を免かれた旅費額（切符類については購入金額のうち、未使用部分に相当する金額）を差し引いた額

定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

(旅行命令)

第4条 前条第1項の規定に該当する旅行は、旅行命令権者の発する旅行命令によって行わなければならない。

2 (略)

3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。

4 旅行命令権者は、旅行命令を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿に規則で定める事項を記載し、当該事項を当該旅行者に通知してしなければならない。ただし、旅行命令簿に当該事項を記載するいとまがない場合には、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更することができる。

5 旅行命令権者は、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更した場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿に前項に定める事項を記載しなければならない。

(旅行命令に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令（前条第3項の規定により変更を受けた旅行命令を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行

(旅行命令)

第4条 前条第1項の規定に該当する旅行は、任命権者又はその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）の発する旅行命令によって行わなければならない。

2 (略)

3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令を変更（取消しを含む。以下同じ。）する必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、これを変更することができる。

4 旅行命令権者は、旅行命令を発し、又はこれを変更するには、旅行命令簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示してなければならない。ただし、旅行命令簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更することができる。

5 旅行命令権者は、口頭により旅行命令を発し、又はこれを変更した場合には、できるだけ速やかに旅行命令簿に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。

6 旅行命令簿の記載事項及び様式は、市長が別に定める。

(旅行命令に従わない旅行)

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令（前条第3項の規定により変更された旅行命令を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命

命令権者に旅行命令の変更の申請をしなければならない。

2・3 (略)

令権者に旅行命令の変更の申請をしなければならない。

2・3 (略)

(旅費の種類)

第6条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料、旅行雑費及び死亡手当とする。

2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。

4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。

5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ1キロメートル当たりの定額又は実費額により支給する。

6 日当は、旅行中の日数に応じ1日当たりの定額により支給する。

7 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

8 食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。

9 支度料は、本邦から外国への出張について、定額により支給する。

10 旅行雑費は、外国への出張に伴う雑費について、実費額により支給する。

11 死亡手当は、第3条第2項第5号の規定に該当する場合について、定額により支給する。

(特殊旅費の種類)

第7条 特殊旅費の種類は、移転料、着後手当、扶養親族移転料及び日額旅費とする。

2 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程等に応じ定額により支給する。

(旅費の計算)

第6条 旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして次章に定める種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

3 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。

4 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について支給する。

5 日額旅費は、第25条に規定する場合について、前条の普通旅費に代えて支給する。

(旅費の計算)

第8条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

第9条 旅費計算上の旅行日数は、第3項の規定に該当する場合を除くほか、旅行のために現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては200キロメートル、陸路旅行にあつては50キロメートルについて1日の割合をもって通算した日数を超えることができない。

2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。

3 第3条第2項の規定に該当する場合には、旅費計算上の旅行日数は、第1項ただし書及び前項の規定により計算した日数による。

(同一地域に滞在する旅行の取扱い)

第10条 旅行者が同一地域（第2条第3項に規定する地域区分による地域をいう。以下同じ。）に滞在する場合における日当及び宿泊料は、その地域に

(年度経過等による区分)

第7条 移動中における年度の経過等のため第9条に規定する鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）を区分して算定する必要がある場合には、年度の経過等の後に最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して算定する。

(旅費の請求手続)

第8条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、所定の

到着した日の翌日から起算して滞在日数30日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の1に相当する額、滞在日数60日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の2に相当する額をそれぞれの定額から減じた額による。

2 同一地域に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から除算する。

第11条 1日の旅行において日当又は宿泊料について定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による日当又は宿泊料を支給する。

(居住地又は滞在地からの旅行)

第12条 私事のために在勤地又は出張地以外の地に居住し、又は滞在する者が、その居住地又は滞在地から直ちに旅行する場合において、居住地又は滞在地から目的地に至る旅費額が在勤地又は出張地から目的地に至る旅費額より多いときは、当該旅行については、在勤地又は出張地から目的地に至る旅費を支給する。

(旅費額の変更)

第13条 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過、職務の級の変更等のため鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

(旅費の請求手続)

第14条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするものは、所定の請求書に必要な書類を添えて、これを当該旅費の支払をする者

請求書に必要な書類を添えて、これを当該旅費又は当該金額の支出又は支払をする者（以下「支出者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費又は旅費に相当する金額のうちその書類を提出しなかったため、その旅費又は旅費に相当する金額の必要が明らかにされなかった部分の支給又は支払を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行が完了した後、所定の期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 支出者等は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、所定の期間内に、当該過払金を返納させなければならない。

4 支出者等は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引くことができる。

5 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項、第2項及び第3項に規定する期間並びに第4項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定めるものとする。

第2章 旅費の種目及び内容

第1節 通則

（旅費の種目及び内容）

第9条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包

（以下「支出命令権者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費額のうちその書類を提出しなかったため、その旅費の必要が明らかにされなかった部分の金額の支給を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、やむを得ない事情のため旅行命令権者の承認を得た場合を除くほか、当該旅行を完了した日の翌日から起算して2週間以内に、前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 支出命令権者等は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、過払金の返納の告知の日の翌日から起算して2週間以内に、当該過払金を返納させなければならない。

4 市長は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引かなければならない。

5 第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項及び様式は、市長が別に定めるものとする。

括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡
手当とし、これらの内容については、この章の定めるところによる。

第2節 交通費

第15条 削除

(路程の計算)

第16条 内国旅行の旅費の計算上必要な路程の計算は、次の各号の区分に従
い、当該各号に掲げるものにより行うものとする。

(1) 鉄道 鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第13条に規定する鉄道
運送事業者の調に係る鉄道旅客貨物運賃算出表に掲げる路程

(2) 水路 海上保安庁の調に係る距離表に掲げる路程

(3) 陸路 道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に
規定する自動車又は同項第10号に規定する原動機付自転車に備えた走行
距離計を用いる方法その他の方法により算出した路程

2 前項の規定により路程を計算し難い場合には、同項の規定にかかわらず、
地方公共団体の長その他当該路程の計算について信頼するに足る者の証明に
より、路程を計算することができる。

3 陸路と鉄道、水路又は航空とにわたる旅行について陸路の路程を計算する
場合には、第1項第3号の規定にかかわらず、鉄道駅、波止場又は飛行場を
起点とすることができる。

4 前項の規定により陸路の路程を計算し難い場合には、これらの規定にかか
わらず、地方公共団体の長の証明する元標その他当該陸路の路程の計算につ
いて信頼するに足るものを起点として計算することができる。

5 外国旅行の旅費の計算上必要な路程の計算は、前各項の規定の趣旨に準じ
て行うものとする。

第2節 内国旅行の旅費

(鉄道賃)

第10条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

(3) 寝台料金

(4) 座席指定料金

(5) 特別車両料金（市長、副市長、教育長及び公営企業管理者（以下「市長等」という。）に限る。）

(6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（市長等が移動する場合には、最上級）、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最上級（等級が3以上に区分された鉄道により市長等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級）の運賃の額とする。

(船賃)

第11条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び第13条第1項において同

(鉄道賃)

第17条 鉄道賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による。

(1) その乗車に要する運賃

(2) 急行料金を徴する列車を運行する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金

(3) 市長、副市長、教育長及び公営企業管理者（以下「市長等」という。）の職務にある者が特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、第1号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金

(4) 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃、第2号に規定する急行料金及び前号に規定する特別車両料金のほか、座席指定料金

2 前項第2号に規定する急行料金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、支給する。

(1) 普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のもの

(2) 特別急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のもの

3 第1項第4号に規定する座席指定料金は、特別急行列車又は普通急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のものに該当する場合に限り、支給する。

4 前3項に規定する急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金によるこ

じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金(市長等に限る。)
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、内国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級(市長等が移動する場合には、最上級)、外国旅行の場合であって運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最上級(等級が3以上に区分された船舶により市長等以外の者が移動する場合には、最上級の直近下位の級)の運賃の額とする。

(航空賃)

第12条 航空賃は、航空機(航空法(昭和27年法律第231号)第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他規則で定めるものをいう。次項及び次条第1項において同じ。)を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用(第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。)の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

とが当該旅行における特別の事情のため困難である場合には、任命権者が市長に協議して定める急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金によることができる。

(船賃)

第18条 船賃の額は、次に規定する旅客運賃(はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。)、寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金による。

(1) 運賃の等級を3階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 市長等の職務にある者については、上級の運賃

イ 7級以下の職務にある者については、中級の運賃

(2) 運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 市長等の職務にある者については、上級の運賃

イ 7級以下の職務にある者については、下級の運賃

(3) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

(4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金

(5) 市長等の職務にある者が第3号の規定に該当する船舶で特別船室料金を徴するものを運行する航路による旅行をする場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する寝台料金のほか、特別船室料金

(6) 座席指定料金を徴する船舶を運航する航路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額とする。

- (1) 市長等が移動するとき 最上級の運賃の額
- (2) 外国旅行の場合であって、市長等以外の者が長時間にわたる移動として規則で定めるもの（次号において「特定航空移動」という。）をするとき（同号に掲げる場合を除く。） 最上級の運賃の額
- (3) 外国旅行の場合であって、運賃の等級が3以上に区分された航空機により市長等以外の者が特定航空移動をするとき 最上級の直近下位の級の運賃の額
（その他の交通費）

第13条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃
- (2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃
- (3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であって、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに

2 前項第1号又は第2号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に2以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。

（航空賃）

第18条の2 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。

（車賃）

第19条 車賃の額は、1キロメートルにつき37円を超えない範囲内で市長が定める額とする。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により定額の車賃で旅行の実費を支弁することができない場合には、実費額による。

2 車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第13条の規定により区分計算する場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 前項の規定により通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

（日当）

第20条 日当の額は、別表第1の定額による。

（宿泊料）

第21条 宿泊料の額は、宿泊先の区分に応じた別表第1の定額による。

2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸し、又は着陸して宿泊した場合に限り、支給する。

（食卓料）

第21条の2 食卓料の額は、別表第1の定額による。

2 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若

相当するものを含む。)の賃料その他の移動に直接要する費用。ただし、移動に直接要する費用の算定ができない場合は、次項の規定により計算した路程に1キロメートルにつき規則で定める額を乗じて得た額を移動に直接要する費用とみなす。

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第3号ただし書の路程は、全路程を通算して計算するものとし、通算した路程に1キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り、支給する。

(移転料)

第22条 移転料の額は、次に掲げる額による。

(1) 赴任の際扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第2の定額による額

(2) 赴任の際扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の2分の1に相当する額

(3) 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に移転する場合には、前号に規定する額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について支給することができる前号に規定する額に相当する額の合計額）

2 前項第3号の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同号の額は、扶養親族を移転した際における移転料の定額を基礎として計算する。

3 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項第3号に規定する期間を延長することができる。

(着後手当)

第23条 着後手当の額は、別表第1の日当定額の5日分及び宿泊料乙地方定額の5夜分に相当する額の範囲内において支給することができる。

(扶養親族移転料)

第24条 扶養親族移転料の額は、次に掲げる額による。

(1) 赴任の際扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次に規定する額の合計額

ア 12歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 12歳未満6歳以上の者については、アに規定する額の2分の1に相当する額

ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。

(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第22条第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額。ただし、前号の規定により支給することができる額に相当する額（赴任の後扶養親族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、各赴任について前号の規定により支給することができる額に相当する額の合計額）を超えることができない。

2 前項第1号アからウまでの規定により、日当、宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

3 職員が赴任を命ぜられた日において胎児であった子をその赴任の後移転する場合においては、扶養親族移転料の額の計算については、その子を赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして、前2項の規定を適用する。

（日額旅費）

第25条 第7条第5項の規定により支給する日額旅費の支給を受ける者の範

囲、額、支給条件及び支給方法は、市長が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ第6条第1項に掲げる普通旅費についてこの条例で定める基準を超えることができない。

(県内旅行の旅費)

第25条の2 県内における旅行については、鉄道賃、船賃又は、車賃のほか、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の宿泊料定額を支給する。

2 前項に規定するもののほか、市長が定める職員については、別表第1の日当定額の2分の1に相当する額の日当を支給する。

(在勤地内旅行の旅費)

第26条 在勤地内における旅行については、鉄道賃又は車賃のほか、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合には、別表第1の宿泊料定額の範囲内において市長が定める額の宿泊料を支給する。

(在勤地以外の同一地域内旅行の旅費)

第26条の2 在勤地以外の同一地域内における旅行については、鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は、支給しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に規定する額の旅費を支給する。

(1) 鉄道100キロメートル、水路50キロメートル又は陸路25キロメートル以上の旅行の場合には、第17条、第18条又は第19条の規定による額の鉄道賃、船賃又は車賃

(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により特に多額の鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が別表第1の日当定額の2分の1に相当する額を超える場合に

は、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃

2 鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道4キロメートル、水路2キロメートルをもってそれぞれ陸路1キロメートルとみなして、前項第1号の規定を適用する。

(退職者等の旅費)

第27条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に退職等となった場合には、次に規定する旅費

ア 退職等となった日（以下「退職の日」という。）にいた地から退職等の命令の通達を受け、又はその原因となった事実の発生を知った日（以下「退職等を知った日」という。）にいた地までの前職務相当の旅費

イ 退職等を知った日の翌日から3月以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費

(2) 職員が赴任中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費

(遺族の旅費)

第28条 第3条第2項第2号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。

(1) 職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費

(2) 職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの前職務相当の旅費

2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第2条第1項第6号に

第3節 宿泊費等

(宿泊費)

第14条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情を勘案して規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第15条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る前節の規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第16条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額とする。

掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。

3 第3条第2項第3号の規定により支給する旅費は、第24条第1項第1号の規定に準じて計算した居住地から帰住地までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料とする。この場合において、同号中「赴任を命ぜられた日」とあるのは、「職員が死亡した日」と読み替えるものとする。

第3節 外国旅行の旅費

(本邦通過の場合の旅費)

第28条の2 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、前章に規定するところによる。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃及び本邦を出発した日からの日当及び食卓料又は本邦に到着した日までの日当及び食卓料については、本章に規定するところによる。

(鉄道賃)

第28条の3 鉄道賃の額は、次に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）による。

(1) 運賃の等級を3階級以上に区分する線路による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 市長等の職務にある者については、最上級の運賃

イ 7級以下の職務にある者については、最上級の直近下位の級の運賃

(2) 運賃の等級を2階級に区分する線路による旅行の場合には、上級の運賃

(3) 運賃の等級を設けない線路による旅行の場合には、その乗車に要する運賃

(4) 公務上の必要により特別の座席の設備を利用した場合には、前3号に規

定する運賃のほか、その座席のために現に支払った運賃

- (5) 公務上の必要により別に急行料金又は寝台料金を必要とした場合には、前各号に規定する運賃のほか、現に支払った急行料金又は寝台料金（船賃）

第28条の4 船賃の額は、次に規定する旅客運賃（はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）による。

- (1) 運賃の等級を2階級以上に区分する船舶による旅行の場合には、最上級の運賃とし、最上級の運賃を更に2以上に区分する場合には、市長等の職務にある者については、その階級内の最上級の運賃とし、7級以下の職務にある者については、市長等の職務にある者について定める運賃の級の直近下位の級の運賃

- (2) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

- (3) 公務上の必要によりあらかじめ旅行命令権者の許可を受け特別の運賃を必要とする船室を利用した場合には、前2号に規定する運賃のほか、その船室のために現に支払った運賃

- (4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前3号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金（航空賃及び車賃）

第28条の5 航空賃の額は、次に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）による。

- (1) 運賃の等級を2階級以上に区分する航空路による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 市長等の職務にある者については、最上級の運賃

イ 7級以下の職務にある者については、最上級の直近下位の級の運賃

(2) 運賃の等級を設けない航空路による旅行の場合には、航空機の利用に要する運賃

(3) 公務上の必要により特別の座席の設備を利用した場合には、前2号に規定する運賃のほか、その座席のため現に支払った運賃

2 車賃の額は、実費額による。

(日当、宿泊料及び食卓料)

第28条の6 日当及び宿泊料の額は、旅行先の区分に応じた別表第3の定額による。

2 第28条の3第5号の規定により寝台料金を支給する場合における宿泊料の額は、前項の規定にかかわらず、旅行先の区分に応じた別表第3の定額の10分の7に相当する額による。

3 食卓料の額は、別表第3の定額による。

4 第21条第2項及び第21条の2第2項の規定は、外国旅行の場合の宿泊料及び食卓料について準用する。

(支度料)

第28条の7 支度料の額は、その旅行期間に応じた別表第4の定額による。

2 外国に出張を命ぜられた者が、過去において支度料の支給を受けたことがある者である場合には、その者に対し支給する支度料の額は、前項の規定にかかわらず、同項の規定による額から、その出張を命ぜられた日から起算して過去1年以内に支給を受けた支度料の合計額を差し引いた額の範囲内の額による。

(旅行雑費)

第 28 条の 8 旅行雑費の額は、旅行者の予防注射料、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税の実費額による。

(死亡手当)

第 28 条の 9 死亡手当の額は、第 3 条第 2 項第 5 号の規定に該当する場合には、別表第 4 の定額による。

2 職員が第 3 条第 2 項第 5 号の規定に該当し、かつ、その死亡地が本邦である場合においては、同号の規定により支給する死亡手当の額は、前項の規定にかかわらず、第 28 条第 1 項第 1 号の規定に準じて計算した旅費の額による。

3 第 28 条第 2 項の規定は、第 3 条第 2 項第 5 号に該当する場合において、第 1 項又は前項の規定による死亡手当の支給を受ける遺族の順位について準用する。

(退職者等の旅費)

第 28 条の 10 第 3 条第 2 項第 4 号の規定により支給する旅費は、次に規定する旅費とする。

(1) 退職等の日にいた地から退職等を知った日にいた地までの前職務相当の旅費

(2) 退職等を知った日の翌日から 3 月以内に出発して本邦へ旅行した場合に限り、次に規定する旅費

ア 退職等を知った日の翌日から出発の前日までの退職等を知った日にいた地の存する地域の区分に応じた前職務相当の日当及び宿泊料。ただし、日当については 30 日分、宿泊料については 30 夜分を超えることができない。

イ 出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地ま

第4節 転居費等

(転居費)

第17条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第19条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。

(着後滞在費)

第18条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第19条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、前号の規定に準じて算定した額

2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(近距離の転居に係る転居費等の制限)

第20条 同一市町村内における勤務公署の変更に伴う旅行については、職員のための公舎への入居又は退去を命ぜられて赴任する場合を除くほか、転居費、着後滞在費及び家族移転費は支給しない。

第5節 その他の種目

(渡航雑費)

第21条 渡航雑費は、外国旅行に要する雑費とし、その額は、予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税その他外国旅行に必要なものとして規則で定める費用の額とする。

(死亡手当)

第22条 死亡手当は、職員の外国における死亡（第3条第2項第5号に規定する場合に限る。）に伴う諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める定額とする。

第6節 日額旅費

(日額旅費)

第23条 第9条に掲げる旅費に代え日額旅費を支給する旅行は、次に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて任命権者が指定するものとする。

- (1) 調査、巡察その他これらに類する目的のための旅行
- (2) 長期間の研修、講習、訓練その他これらに類する目的のための旅行
- (3) 前2号に掲げる旅行を除くほか、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張

2 日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、任命権者が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第9条に掲げる旅費の額についてこの条例で定める基準を超えることができない。

第3章 (略)

(地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員の費用弁償)

第24条 (略)

2 前項の規定により支給する費用弁償の種目、内容、額、支給方法等については、常勤の職員の旅費支給の例による。

3～5 (略)

(証人等の費用弁償)

第25条 (略)

2 (略)

3 第3条第4項から第6項までの規定は、前2項の規定による費用弁償について準用する。

4 (略)

5 前項の規定による旅行依頼については、第4条第2項から第5項まで及び第5条の規定を準用する。

6 第1項及び第2項の規定により支給する費用弁償の種目、内容、額、支給方法等は、各機関の長が市長に協議して定める。

第4章 (略)

(本邦通過の場合の旅費)

第26条 外国旅行中本邦を通過する場合には、その本邦内の旅行について支給する旅費は、内国旅行の規定による。ただし、外国航路の船舶又は航空機により本邦を出発し、又は本邦に到着した場合における船賃又は航空賃については、外国旅行の規定による。

(退職者等の旅費)

第27条 第3条第2項第1号又は第4号の規定により支給する旅費は、退職

第3章 (略)

(地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員の費用弁償)

第28条の11 (略)

2 前項の規定により支給する費用弁償の種類、額、支給方法等については、常勤の職員の旅費支給の例による。

3～5 (略)

(証人等の費用弁償)

第28条の12 (略)

2 (略)

3 第3条第4項及び第5項の規定は、前2項の規定による費用弁償について準用する。

4 (略)

5 前項の規定による旅行依頼については、第4条第2項から第6項まで及び第5条の規定を準用する。

6 第1項及び第2項の規定により支給する費用弁償の種類、額、支給方法等は、各機関の長が市長に協議して定める。

第4章 (略)

等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行又は本邦への帰住について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。

3 任命権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第28条 第3条第2項第2号、第3号又は第5号の規定により支給する旅費（死亡手当に係るものを除く。）は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(旅費の支給額の上限)

第29条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第10条第1項各号、第11条第1項各号、第12条第1項各号及び第13条第1項各号に掲げる各費用について、当該各条及び第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）、家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第6条、第14条、第15条、第17条、第18条、第19条第1項及び第21条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

(旅費の調整)

(旅費の調整)

第 3 0 条 任命権者は、旅行者が市以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により、又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 (略)

(旅費の特例)

第 3 1 条 (略)

(旅費の返納)

第 3 2 条 支出者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出者等は、前項に規定する返納に代えて、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(委任)

第 3 3 条 (略)

第 2 9 条 任命権者は、旅行者が公用の交通機関、宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 (略)

(旅費の特例)

第 3 0 条 (略)

(委任)

第 3 1 条 (略)

別表第 1 (第 2 0 条—第 2 1 条の 2、第 2 3 条、第 2 5 条の 2、第 2 6 条関係)

内国旅行の日当、宿泊料及び食卓料

区分	日当 (1日につき)	宿泊料(1夜につき)		食卓料 (1夜につき)
		甲地方	乙地方	
市長	3,000円	14,800円	13,300円	3,000円
副市長、教育 長及び公営企 業管理者	2,800円	13,900円	12,500円	2,800円
7級以下4級 までの職務に ある者	2,600円	13,100円	11,800円	2,600円
3級以下の職 務にある者	2,200円	10,900円	9,800円	2,200円

備考 宿泊料の欄中甲地方とは、県外及び県内市制施行地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。

別表第2（第22条関係）

内国旅行の移転料

区分	鉄道50キロ メートル未満	鉄道50キロ メートル以上 100キロメー トル未満	鉄道100キロ メートル以上 300キロメー トル未満	鉄道300キロ メートル以上 500キロメー トル未満	鉄道500キロ メートル以上 1,000キロメ ートル未満	鉄道1,000キ ロメートル以 上1,500キロ メートル未満	鉄道1,500キ ロメートル以 上2,000キロ メートル未満	鉄道2,000キ ロメートル以 上
市長	126,000円	144,000円	178,000円	220,000円	292,000円	306,000円	328,000円	381,000円
副市長、	116,500円	133,500円	165,000円	203,500円	270,000円	283,500円	303,500円	352,500円

<u>教育長及び公営企業管理者</u>								
<u>7級以下4級までの職務にある者</u>	<u>107,000円</u>	<u>123,000円</u>	<u>152,000円</u>	<u>187,000円</u>	<u>248,000円</u>	<u>261,000円</u>	<u>279,000円</u>	<u>324,000円</u>
<u>3級以下の職務にある者</u>	<u>93,000円</u>	<u>107,000円</u>	<u>132,000円</u>	<u>163,000円</u>	<u>216,000円</u>	<u>227,000円</u>	<u>243,000円</u>	<u>282,000円</u>

備考 路程の計算については、水路及び陸路4分の1キロメートルをもって
鉄道1キロメートルとみなす。

別表第3（第28条の6関係）

外国旅行の日当、宿泊料及び食卓料

<u>区分</u>	<u>日当（1日につき）</u>				<u>宿泊料（1夜につき）</u>				<u>食卓料（1夜につき）</u>
	<u>指定都市</u>	<u>甲地方</u>	<u>乙地方</u>	<u>丙地方</u>	<u>指定都市</u>	<u>甲地方</u>	<u>乙地方</u>	<u>丙地方</u>	
<u>市長</u>	<u>8,300円</u>	<u>7,000円</u>	<u>5,600円</u>	<u>5,100円</u>	<u>25,700円</u>	<u>21,500円</u>	<u>17,200円</u>	<u>15,500円</u>	<u>7,700円</u>
<u>副市長、 教育長及び公営企業管理者</u>	<u>7,200円</u>	<u>6,200円</u>	<u>5,000円</u>	<u>4,500円</u>	<u>22,500円</u>	<u>18,800円</u>	<u>15,100円</u>	<u>13,500円</u>	<u>6,700円</u>
<u>7級以下4級までの職務にある者</u>	<u>6,200円</u>	<u>5,200円</u>	<u>4,200円</u>	<u>3,800円</u>	<u>19,300円</u>	<u>16,100円</u>	<u>12,900円</u>	<u>11,600円</u>	<u>5,800円</u>

ある者									
3級以下の職務にある者	5,300円	4,400円	3,600円	3,200円	16,100円	13,400円	10,800円	9,700円	4,800円

備考

- 1 日当及び宿泊料の欄中指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とは、国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和6年法律第22号）による改正前の国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第2の1の備考2に規定する地域をいう。
- 2 船舶又は航空機による旅行（出発又は到着の日の旅行を除く。）の場合における日当の額は、丙地方につき定める定額とする。

別表第4（第28条の7、第28条の9関係）

外国旅行の支度料及び死亡手当

<u>区分</u>	<u>支度料</u>			<u>死亡手当</u>
	<u>旅行期間1月未満</u>	<u>旅行期間1月以上3月未満</u>	<u>旅行期間3月以上</u>	
市長	86,240円	104,720円	123,200円	640,000円
副市長、教育長及び公営企業管理者	78,160円	94,910円	111,650円	580,000円
7級以下4級までの職務にある者	70,070円	85,090円	100,100円	520,000円

3 級以下の職務にある者	66, 030円	80, 180円	94, 330円	490, 000円
--------------	----------	----------	----------	-----------

第2条のむつ市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(費用弁償)</p> <p>第 5 条 議会議員が招集された定例会、臨時会、委員会（常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会をいう。）<u>若しくは法第 1 0 0 条第 1 2 項の規定により設置された議案の審査若しくは議会の運営に関し協議若しくは調整を行うための場</u>に出席したとき<u>又は公務のため旅行したときは</u>、費用弁償として<u>旅費</u>を支給する。</p>	<p>(費用弁償)</p> <p>第 5 条 議会議員が招集された定例会、臨時会、委員会（常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会をいう。<u>次項において同じ。</u>）<u>又は法第 1 0 0 条第 1 2 項の規定により設置された議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場（以下「協議等の場」という。）</u>に出席したときは、費用弁償として<u>車賃</u>を支給する。</p> <p><u>2 議会の閉会中において、議会議員が招集された委員会又は協議等の場</u>に出席したときは、前項に規定するもののほか、1 日につき 3, 0 0 0 円の日当を支給する。</p> <p><u>3 議会議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給する。</u></p>
<p><u>(旅費)</u></p> <p>第 6 条 <u>旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、渡航雑費及び死亡手当とし、旅費の額は、むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（昭和 3 4 年むつ市条例第 4 8 号）に規定する市長の職務にある者の例により計算した額とする。</u></p>	<p><u>(内国旅行の旅費)</u></p> <p>第 6 条 <u>内国旅行の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料及び食卓料とし、旅費の額は、むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例（昭和 3 4 年むつ市条例第 4 8 号。以下「旅費条例」という。）に規定する市長の職務にある者の例により計算した額とする。ただし、日当については、県内旅行（市内旅行を除く。）をした場合であっても 3, 0 0 0 円を</u></p>

<p>(旅費の調整)</p> <p><u>第7条</u> (略)</p> <p>(その他必要な事項)</p> <p><u>第8条</u> (略)</p>	<p><u>支給する。</u></p> <p><u>(外国旅行の旅費)</u></p> <p><u>第7条</u> 外国旅行の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、支度料、旅行雑費及び死亡手当とし、旅費の額は、旅費条例に規定する市長の職務にある者の例により計算した額とする。</p> <p>(旅費の調整)</p> <p><u>第8条</u> (略)</p> <p>(その他必要な事項)</p> <p><u>第9条</u> (略)</p>
--	---

第3条のむつ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正新旧対照表

改 正 案				現 行			
別表（第2条関係）				別表（第2条関係）			
区分		報酬の額	費用弁償の額	区分		報酬の額	費用弁償の額
教育委員会委員		(略)	旅費条例に規定する市長等の例により計算した額	教育委員会委員		(略)	旅費条例に規定する副市長の職務にある者の例により計算した額（ただし、日当については、県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても、 <u>2,800円を支給する。</u> ）
選挙管理委員会	委員長	(略)		選挙管理委員会	委員長	(略)	
	委員	(略)			委員	(略)	
監査委員	識見を有する者	(略)		監査委員	識見を有する者	(略)	
	議員	(略)			議員	(略)	

農業委員会	会長	(略)	
	委員	(略)	
	農地利用最適化推進委員	(略)	
固定資産評価審査委員会委員		(略)	旅費条例に規定する市長等以外の者の例により計算した額
文化表彰審査会委員		(略)	
予防接種健康被害調査委員会委員		(略)	
こどもオンブズパーソン		(略)	
市史編さん委員会委員	編集委員	(略)	
	監修委員	(略)	
特別職報酬等審議会委員		(略)	
農業委員会の委員候補者選考委員会委員			
総合開発審議会委員			
男女共同参画推進委員会委員			
都市計画審議会委員			
行政改革審議会委員			
行政評価委員会委員			
公共事業再評価委員会委員			
中心市街地活性化審議会委員			
農業委員会	会長	(略)	
	委員	(略)	
	農地利用最適化推進委員	(略)	
固定資産評価審査委員会委員		(略)	旅費条例に規定する行政職給料表7級の職務にある者の例により計算した額（ただし、日当については、規則で定める委員等を除き、県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,600円を支給する。）
文化表彰審査会委員		(略)	
予防接種健康被害調査委員会委員		(略)	
こどもオンブズパーソン		(略)	
市史編さん委員会委員	編集委員	(略)	
	監修委員	(略)	
特別職報酬等審議会委員		(略)	
農業委員会の委員候補者選考委員会委員			
総合開発審議会委員			
男女共同参画推進委員会委員			
都市計画審議会委員			
行政改革審議会委員			
行政評価委員会委員			
公共事業再評価委員会委員			
中心市街地活性化審議会委員			

行政不服審査会委員
情報公開・個人情報保護審査会委員
通学区域審議会委員
特別支援教育推進委員会委員
いじめ問題対策委員会委員
いじめ問題調査委員会委員
奨学生選考委員会委員
社会教育委員
公民館運営審議会委員
市立図書館協議会委員
文化財保護審議会委員
旧大湊水源地水道施設修理専門委員会委員
スポーツ推進審議会委員
地域福祉計画策定委員会委員
民生委員推薦会委員
介護保険事業計画等策定委員会委員
こども・子育て会議委員

行政不服審査会委員
情報公開・個人情報保護審査会委員
通学区域審議会委員
特別支援教育推進委員会委員
いじめ問題対策委員会委員
いじめ問題調査委員会委員
奨学生選考委員会委員
社会教育委員
公民館運営審議会委員
市立図書館協議会委員
文化財保護審議会委員
旧大湊水源地水道施設修理専門委員会委員
スポーツ推進審議会委員
地域福祉計画策定委員会委員
民生委員推薦会委員
介護保険事業計画等策定委員会委員
こども・子育て会議委員

障害福祉計画等策定委員会委員		
食育推進会議委員		
健康増進計画策定委員会委員		
廃棄物減量等推進審議会委員		
国民健康保険運営協議会委員		
公害対策審議会委員		
農政審議会委員		
市有牛貸付事業運営審議委員会委員		
部分林運営委員会委員		
魚市場運営審議会委員		
道の駅整備基本構想策定委員会委員		
住居表示審議会委員		
下水道審議会委員		
水道審議会委員		
防災会議委員		
国民保護協議会委員		
下北圏域介護認定審査会	会長	(略)
	合議体の長	

障害福祉計画等策定委員会委員		
食育推進会議委員		
健康増進計画策定委員会委員		
廃棄物減量等推進審議会委員		
国民健康保険運営協議会委員		
公害対策審議会委員		
農政審議会委員		
市有牛貸付事業運営審議委員会委員		
部分林運営委員会委員		
魚市場運営審議会委員		
道の駅整備基本構想策定委員会委員		
住居表示審議会委員		
下水道審議会委員		
水道審議会委員		
防災会議委員		
国民保護協議会委員		
下北圏域介護認定審査会	会長	(略)
	合議体の長	

	合議体の長の職務を代理した委員	
	委員	(略)
下北圏域障害支援区分認定審査会	会長	(略)
	会長の職務を代理した委員	
	委員	(略)
選挙長		(略)
開票管理者		
開票立会人		
選挙立会人		
投票所の投票管理者		(略)
投票所の投票立会人		
期日前投票所の投票管理者		
期日前投票所の投票立会人		
不在者投票外部立会人		(略)
その他の非常勤の特別職の職員		(略)

	合議体の長の職務を代理した委員	
	委員	(略)
下北圏域障害支援区分認定審査会	会長	(略)
	会長の職務を代理した委員	
	委員	(略)
選挙長		(略)
開票管理者		
開票立会人		
選挙立会人		
投票所の投票管理者		(略)
投票所の投票立会人		
期日前投票所の投票管理者		
期日前投票所の投票立会人		
不在者投票外部立会人		(略)
その他の非常勤の特別職の職員		(略)

第4条のむつ市消防団条例の一部改正新旧対照表

改 正 案	現 行														
<p>(報酬及び費用弁償)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 前項の場合を除き、団員が職務のため旅行したときは、別表第3の<u>区分</u>により費用弁償を支給する。</p> <p>5 (略)</p> <p>別表第3 (第10条関係)</p> <table> <tr> <th>階級</th><th>費用弁償の額</th></tr> <tr> <td>団長及び副団長</td><td>むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例(昭和34年むつ市条例第48号。以下「旅費条例」という。)に規定する市長等の例により計算した額</td></tr> <tr> <td>分団長、副分団長、部長、班長及び団員</td><td>旅費条例に規定する市長等以外の者の例により計算した額</td></tr> </table>	階級	費用弁償の額	団長及び副団長	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例(昭和34年むつ市条例第48号。以下「旅費条例」という。)に規定する市長等の例により計算した額	分団長、副分団長、部長、班長及び団員	旅費条例に規定する市長等以外の者の例により計算した額	<p>(報酬及び費用弁償)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 前項の場合を除き、団員が職務のため旅行したときは、別表第3の<u>左欄に掲げる職名にある者を、それぞれ右欄に掲げる職名又は職務の級にある者とみなし、</u>費用弁償を支給する。</p> <p>5 (略)</p> <p>別表第3 (第10条関係)</p> <table> <tr> <th>階級</th><th>費用弁償の額</th></tr> <tr> <td>団長及び副団長</td><td>副市長相当額(ただし、日当については、<u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,800円を支給する。</u>)</td></tr> <tr> <td>分団長及び副分団長</td><td>行政職給料表7級以下4級までの職務にある者相当額(ただし、日当については、<u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,600円を支給する。</u>)</td></tr> <tr> <td>部長、班長及び団員</td><td>行政職給料表3級以下の職務にある者相当額(ただし、日当については、<u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,200円を支給する。</u>)</td></tr> </table>	階級	費用弁償の額	団長及び副団長	副市長相当額(ただし、日当については、 <u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,800円を支給する。</u>)	分団長及び副分団長	行政職給料表7級以下4級までの職務にある者相当額(ただし、日当については、 <u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,600円を支給する。</u>)	部長、班長及び団員	行政職給料表3級以下の職務にある者相当額(ただし、日当については、 <u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,200円を支給する。</u>)
階級	費用弁償の額														
団長及び副団長	むつ市職員等の旅費及び費用弁償に関する条例(昭和34年むつ市条例第48号。以下「旅費条例」という。)に規定する市長等の例により計算した額														
分団長、副分団長、部長、班長及び団員	旅費条例に規定する市長等以外の者の例により計算した額														
階級	費用弁償の額														
団長及び副団長	副市長相当額(ただし、日当については、 <u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,800円を支給する。</u>)														
分団長及び副分団長	行政職給料表7級以下4級までの職務にある者相当額(ただし、日当については、 <u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,600円を支給する。</u>)														
部長、班長及び団員	行政職給料表3級以下の職務にある者相当額(ただし、日当については、 <u>県内旅行又は居住地内旅行をした場合であっても2,200円を支給する。</u>)														

議案第 6 9 号参考資料

むつ市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）<u>第 2 4 3 条の 2 の 8 第 1 項</u>の規定に基づき、市長若しくは市の委員会の委員若しくは委員又は市の職員（同法<u>第 2 4 3 条の 2 の 9 第 3 項</u>の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。）の市に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(損害賠償責任の一部免責)</p> <p>第 2 条 市は、市長等の市に対する損害を賠償する責任を、市長等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、市長等が賠償の責任を負う額から、市長等に係る基準給与年額（地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）<u>第 1 7 3 条の 5 第 1 項第 1 号</u>に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に、次の各号に掲げる市長等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れさせる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）<u>第 2 4 3 条の 2 の 7 第 1 項</u>の規定に基づき、市長若しくは市の委員会の委員若しくは委員又は市の職員（同法<u>第 2 4 3 条の 2 の 8 第 3 項</u>の規定による賠償の命令の対象となる者を除く。以下「市長等」という。）の市に対する損害を賠償する責任の一部を免れさせることに關し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(損害賠償責任の一部免責)</p> <p>第 2 条 市は、市長等の市に対する損害を賠償する責任を、市長等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、市長等が賠償の責任を負う額から、市長等に係る基準給与年額（地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）<u>第 1 7 3 条の 4 第 1 項第 1 号</u>に規定する普通地方公共団体の長等の基準給与年額をいう。）に、次の各号に掲げる市長等の区分に応じ、当該各号に定める数を乗じて得た額を控除して得た額について免れさせる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p>

議案第 7 0 号参考資料

むつ市子ども夢育成基金条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p><u>むつ市こども夢育成基金条例</u></p> <p>(設置)</p> <p>第 1 条 <u>こどもたちの夢を育み</u>、未来の可能性を支援するため、<u>むつ市こども夢育成基金</u>（以下「基金」という。）を設置する。</p> <p>(基金の処分)</p> <p>第 5 条 基金は、次に掲げる事業に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p><u>(3) 不登校の小学生及び中学生の社会的自立を支援する事業</u></p>	<p><u>むつ市子ども夢育成基金条例</u></p> <p>(設置)</p> <p>第 1 条 <u>子どもたちの夢をはぐくみ</u>、未来の可能性を支援するため、<u>むつ市子ども夢育成基金</u>（以下「基金」という。）を設置する。</p> <p>(基金の処分)</p> <p>第 5 条 基金は、次に掲げる事業に要する経費の財源に充てる場合に限り、これを処分することができる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p>

議案第 7 1 号参考資料

むつ市立学校設置条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案		現 行	
市立学校を次のとおり設置する。		市立学校を次のとおり設置する。	
名 称	位 置	名 称	位 置
(略)		(略)	
むつ市立第三田名部小学校	むつ市大字田名部字赤川ノ内並木 1 4 番地 1 9 6	むつ市立第三田名部小学校	むつ市大字田名部字赤川ノ内並木 1 4 番地 1 9 6
		<u>むつ市立奥内小学校</u>	<u>むつ市大字奥内字中野 4 0 番地</u>
(略)		(略)	

議案第 7 2 号参考資料

むつ市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 9 条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、 <u>児童福祉法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 1 8 年法律第 7 7 号。以下この条において「認定こども園法」という。）第 2 7 条の 2 第 1 項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあつては学校教育法（昭和 2 2 年法律第 2 6 号）第 2 8 条第 2 項において準用する認定こども園法第 2 7 条の 2 第 1 項各号）</u>に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 9 条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、 <u>児童福祉法第 3 3 条の 1 0 各号</u>に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

議案第 7 3 号参考資料

むつ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表

改	正	案	現	行				
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 2 条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号</u>に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p>第 1 7 条 (略)</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、<u>次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和 4 0 年法律第 1 4 1 号）第 1 2 条又は第 1 3 条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）</u>が行われた場合であって、<u>当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。</u>この場合において、家庭的保育事業者等は、<u>それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等</u>の結果を把握しなければならない。</p> <table><tr><td><u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</u></td><td><u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</u></td></tr><tr><td><u>乳幼児に対する健康診査</u></td><td><u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の</u></td></tr></table>			<u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</u>	<u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</u>	<u>乳幼児に対する健康診査</u>	<u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の</u>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 2 条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 各号</u>に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p>第 1 7 条 (略)</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、<u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</u>が行われた場合であって、<u>当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。</u>この場合において、家庭的保育事業者等は、<u>児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断</u>の結果を把握しなければならない。</p>	
<u>児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断</u>	<u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断</u>							
<u>乳幼児に対する健康診査</u>	<u>利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の</u>							

	<u>健康診断</u>	
3・4（略）		3・4（略）

議案第 7 4 号参考資料

むつ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(虐待等の防止)</p> <p>第 1 3 条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号</u>に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(虐待等の防止)</p> <p>第 1 3 条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 各号</u>に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

議案第 7 5 号参考資料

むつ市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 0 条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号</u>に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第 1 0 条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、<u>法第 3 3 条の 1 0 各号</u>に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

議案第 7 6 号参考資料

むつ市営住宅条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(公営住宅の入居者の資格)</p> <p>第 7 条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 法第 2 3 条第 1 号イに規定する条例で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同居者に <u>1 8 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある者がある場合</u></p> <p>(4) <u>同居者が入居者の配偶者（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）のみであって、入居者又は同居者のいずれかが 4 0 歳未満の者である場合</u></p> <p>5 (略)</p>	<p>(公営住宅の入居者の資格)</p> <p>第 7 条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 法第 2 3 条第 1 号イに規定する条例で定める場合は、次の各号のいずれかに該当する場合とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同居者に <u>小学校就学の始期に達するまでの者がある場合</u></p> <p>5 (略)</p>

議案第 7 7 号参考資料

むつ市交通安全条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
(交通安全教育の推進) 第 5 条 市は、交通安全意識の高揚を図るため、交通安全教育を推進するものとする。	(交通安全教育の推進) 第 5 条 市は、交通安全意識の高揚を図るため、 <u>むつ運動公園交通広場等において</u> 、交通安全教育を推進するものとする。

議案第 7 8 号参考資料

むつ市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

改 正 案	現 行
<p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第 7 条 法第 3 4 条において準用する地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号)</p> <p><u>第 2 4 3 条の 2 の 9 第 8 項</u>の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が 1 0 万円以上である場合とする。</p>	<p>(議会の同意を要する賠償責任の免除)</p> <p>第 7 条 法第 3 4 条において準用する地方自治法 (昭和 2 2 年法律第 6 7 号)</p> <p><u>第 2 4 3 条の 2 の 8 第 8 項</u>の規定により上下水道事業の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が 1 0 万円以上である場合とする。</p>

議案第 7 9 号参考資料

むつ市税の徴収等の特例に関する条例を廃止する等の条例第 2 条による改正（むつ市税条例の一部改正新旧対照表）

改 正 案	現 行
<p>（個人の市民税の納税通知書）</p> <p>第 2 5 条 （略）</p> <p><u>2 前項の場合において各納期の納付額に 1 0 0 円未満の端数があるときは、その端数金額は、全て最初の納期限に係る納付額に合算するものとする。</u></p> <p>（固定資産税の納期）</p> <p>第 4 7 条 <u>固定資産税の納期は、次のとおりとする。</u></p> <p>第 1 期 <u>5 月 1 日から同月 3 1 日まで</u></p> <p>第 2 期 <u>7 月 1 日から同月 3 1 日まで</u></p> <p>第 3 期 <u>9 月 1 日から同月 3 0 日まで</u></p> <p>第 4 期 <u>1 1 月 1 日から同月 3 0 日まで</u></p> <p>2 （略）</p> <p>3 <u>固定資産税額（次条第 4 項の規定によって都市計画税を併せて徴収する場合においては、固定資産税額と都市計画税額との合算額とする。）が 4, 0 0 0 円以下の金額であるものについては、前 2 項の規定にかかわらず、当該各項の規定によって定められた納期のうち納税通知書で指定する一の納期において当該固定資産税額の全額を徴収する。</u></p> <p>4 （略）</p> <p>（固定資産税の納税通知書）</p> <p>第 4 9 条 （略）</p>	<p>（個人の市民税の納税通知書）</p> <p>第 2 5 条 （略）</p> <p>（固定資産税の納期）</p> <p>第 4 7 条 <u>固定資産税の納期は、次のとおりとする。</u></p> <p>第 1 期 <u>6 月 1 日から同月 3 0 日まで</u></p> <p>第 2 期 <u>8 月 1 日から同月 3 1 日まで</u></p> <p>第 3 期 <u>1 0 月 1 日から同月 3 1 日まで</u></p> <p>第 4 期 <u>1 2 月 1 日から同月 3 0 日まで</u></p> <p>2 （略）</p> <p>3 <u>固定資産税額が 4, 0 0 0 円以下の金額であるものについては、前 2 項の規定にかかわらず、当該各項の規定によって定められた納期のうち納税通知書で指定する一の納期において当該固定資産税額の全額を徴収する。</u></p> <p>4 （略）</p> <p>（固定資産税の納税通知書）</p> <p>第 4 9 条 （略）</p>

2 前項の場合において各納期の納付額に 1 0 0 円未満の端数があるときは、その端数金額は、全て最初の納期限に係る納付額に合算するものとする。

(都市計画税の納期)

第 1 2 7 条 都市計画税の納期は、次のとおりとする。

第 1 期 5 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 2 期 7 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 3 期 9 月 1 日から同月 3 0 日まで

第 4 期 1 1 月 1 日から同月 3 0 日まで

2 (略)

(都市計画税の納期)

第 1 2 7 条 都市計画税の納期は、次のとおりとする。

第 1 期 6 月 1 日から同月 3 0 日まで

第 2 期 8 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 3 期 1 0 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 4 期 1 2 月 1 日から同月 3 0 日まで

2 (略)

